



千代田町 公共下水道事業 経営戦略（素案）

令和 8 年 3 月 策 定

〔対 象 期 間〕 令和 7 年 度 か ら 令和 16 年 度 ま で

目 次

第1章 経営戦略の改定

1-1. 改定の趣旨	P 1
1-2. 経営戦略の位置付け	P 1
1-3. 計画期間	P 1

第2章 下水道事業の現状と今後

2-1. 下水道事業の概要	P 2
2-2. 経営比較分析表による現状分析	P 4
2-3. 今後の予測	P 7

第3章 経営戦略の目標と課題

3-1. 経営戦略の目標	P 1 2
3-2. 経営戦略の課題	P 1 2

第4章 投資・財政計画(収支計画)

4-1. 改善案の検討	P 1 3
4-2. 改善策の検討	P 1 4
4-3. 改善効果	P 1 6
4-4. 経費回収率の向上に向けたロードマップ	P 1 7
4-5. 投資・財政計画	P 1 8

第5章 経営戦略の進捗管理

5-1. 経営戦略の進捗管理	P 3 2
----------------	-------

資料編

1. 経営比較分析表	P 3 3
2. 原価計算表	P 3 4

第 1 章

経営戦略の改定

1 - 1 改定の趣旨

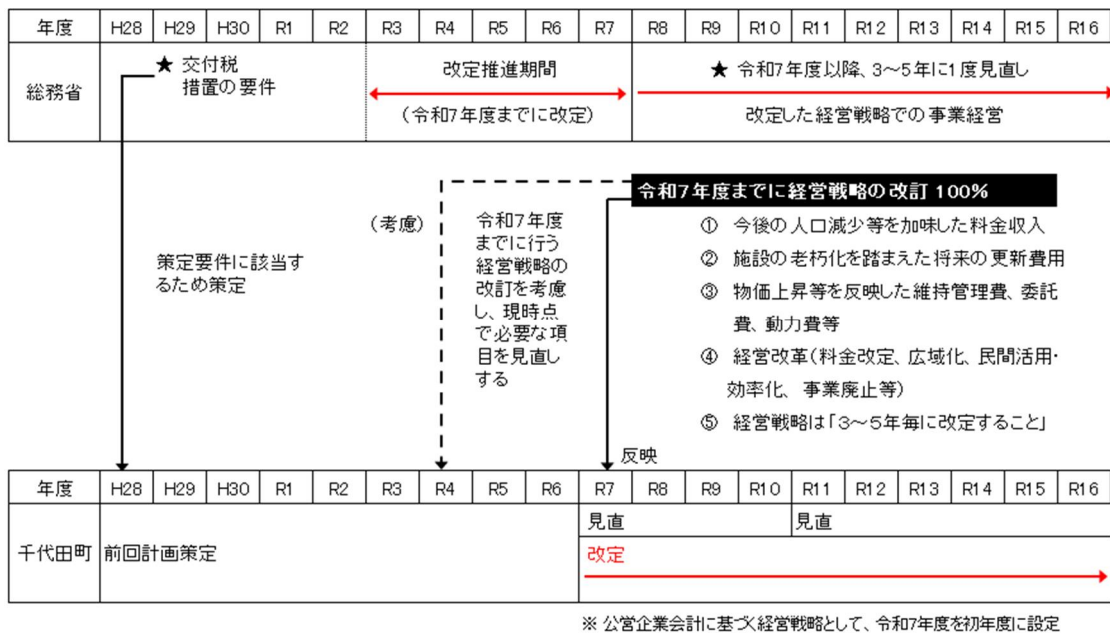
1 - 2 経営戦略の位置付け

1 - 3 計画期間

1-1 改定の趣旨

地方公営企業は、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、経営環境が厳しさを増す中において、各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくため、経営戦略の策定・改定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることが求められています。

本町の下水道事業は、人口減少に伴う使用料収入の減少、および施設の老朽化による将来的な更新費用の増大が確実視され、経営環境が厳しさを増していくことが予想されます。これに対応し、安定的かつ持続可能な事業運営体制を確立するため、令和6年4月の地方公営企業法（財務規定等）適用を踏まえ、前回計画の投資・財政計画を抜本的に見直し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目指し、計画を全面的に再構築します。



1-2 経営戦略の位置付け

本経営戦略は、千代田町第六次総合計画及び千代田町公共下水道事業計画等と整合を図り、下水道事業の中長期的な経営の基本計画として位置付けます。

1-3 計画期間

「経営戦略策定・改定ガイドライン」（総務省）において、「中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むことができるように、計画期間は10年以上を基本とする。」旨が示されていることを踏まえ、本経営戦略の計画期間は令和7年度から令和16年度までの10年間とします。

令和6年度の公営企業会計移行を踏まえ、最新の財務データに基づき令和7年度を初年度として再設定しました。

第 2 章

下水道事業の現状と今後

2-1 下水道事業の概要

2-2 経営比較分析表による現状分析

2-3 今後の予測

2-1 下水道事業の概要

(1) 下水道事業について

本町では、平成4年度より下水道事業に着手し、平成12年度から供用を開始して以来、現在に至るまで継続的に下水道サービスを提供してきました。令和6年度末時点における本町の行政区域内人口は10,792人であり、そのうち下水道の供用開始区域内人口は3,543人です。水洗化率の状況から、供用開始区域内人口の約63%が下水道を利用していることが確認できます。整備率は約94%に達しており、管渠の整備については概ね完了している状況です。

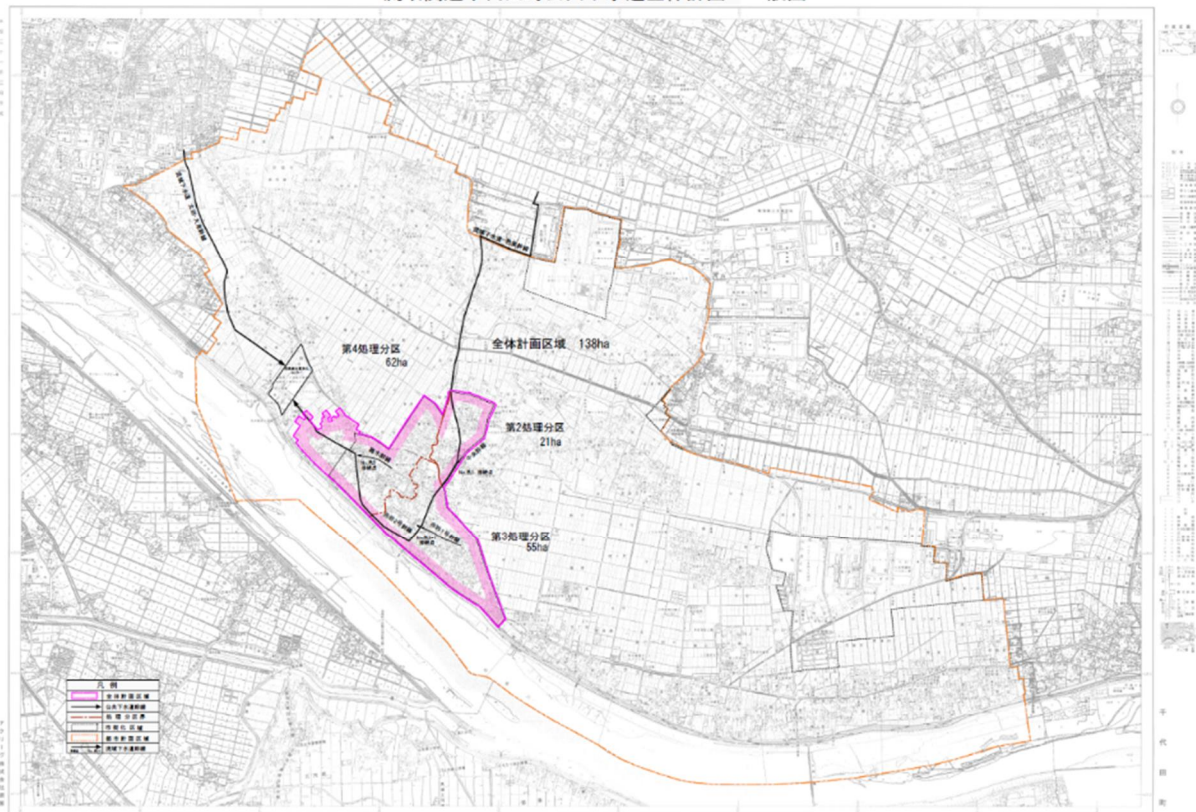
供用開始年月日	平成12年度
地方公営企業法の適用	令和6年4月1日より適用
計画面積(ha)	138.0
整備面積(ha)	129.8
行政区域内人口(人)	10,792
供用開始区域内人口(人)	3,543
接続人口(人)	2,251
水洗化率(%)	63.53
整備率(%)	94.04

令和6年度末時点

施設	数量	
管渠	29,371.36	m
マンホール	782	基
マンホールポンプ	-	-
処理場	-	-

令和6年度末時点

流域関連千代田町公共下水道全体計画 一般図



(2) 下水道使用料の体系

本町の下水道使用料体系（税込み）は、下表の通りです。使用料は、基本料金(1カ月あたり)の1,375円と従量制による超過分の料金で算出しています。

基本料金 0～10立方メートル	超過料金(1立方メートル当たり)				
	11～20 立方メートル	21～40 立方メートル	41～70 立方メートル	71～100 立方メートル	101 立方メートル～
1,375円	220円	242円	297円	352円	407円

(3) 老朽化対策

本町の下水道事業は、令和9年度を目途に新規整備を完了する予定です。これにより、主要な整備は一段落し、地域全体で安定した下水道サービスを受けられる環境が整います。

その後は、施設や管路の老朽化に対応するための取り組みを本格的に開始します。長年使用されてきた設備を計画的に更新・改修することで、安心して利用できる下水道を維持し、将来にわたって安定した生活環境を保全していきます。

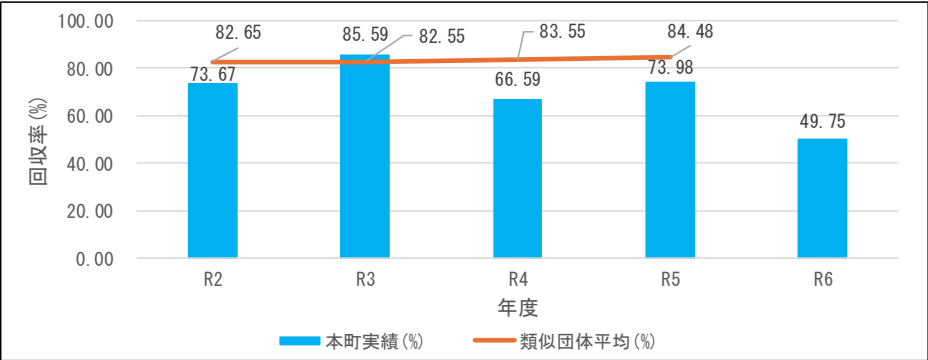
(4) 官民連携

現状、使用料徴収業務を群馬東部水道企業団に委託しています。PPP/PFI制度については、官民連携（民間事業者の技術力やノウハウを活用）により、維持管理の質向上やコスト削減、効率的な経営が期待されることから、今後、維持管理等の業務を対象に、PPP/PFI手法としてW-PPPの導入に向けた具体的な検討を進めてまいります。

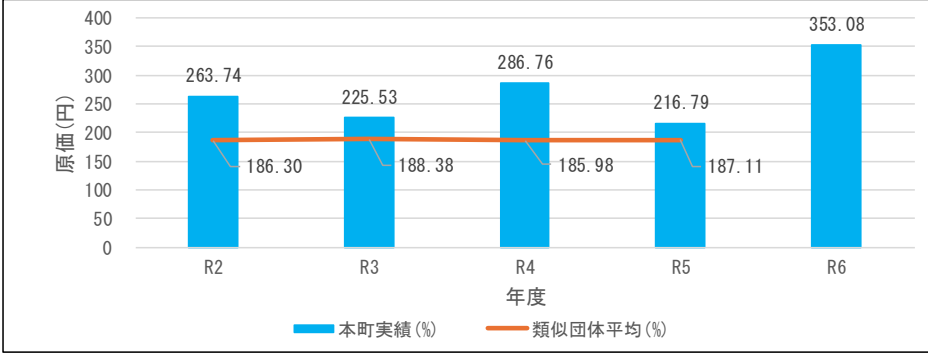
2-2 経営比較分析表による現状分析

(1) 経営の健全性・効率性

① 経費回収率

年度	R2	R3	R4	R5	R6
本町実績(%)	73.67	85.59	66.59	73.98	49.75
類似団体平均(%)	82.65	82.55	83.55	84.48	-
グラフ					
算出式	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$				
指標の意味	使用料収入で回収すべき経費をどの程度、使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することができます。				
分析	経費回収率は、100%を下回っており、使用料収入で汚水処理費を賄えていない状況です。令和6年度は、地方公営企業法の適用に伴い、簡易課税制度による消費税の清算処理が発生したことや下水道台帳の電子化に伴う費用等の増加により、経費回収率が低下しました。経費削減と使用料収入の確保により、改善が必要です。				

② 汚水処理原価

年度	R2	R3	R4	R5	R6
本町実績(円)	263.74	225.53	286.76	216.79	353.08
類似団体平均(円)	186.30	188.38	185.98	187.11	-
グラフ					
算出式	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$				
指標の意味	有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。				
分析	令和2年度～令和5年度が類似団体平均よりも上回っています。令和6年度は、地方公営企業法の適用に伴い、簡易課税制度による消費税の清算処理が発生したことや下水道台帳の電子化に伴う費用等の増加により、汚水処理原価は増加しました。接続率向上に取組み、年間有収水量を増加することで、汚水処理原価の低下が必要です。				

③ 企業債残高対事業規模比率

年度	R2	R3	R4	R5	R6
本町実績(%)	13.54	11.52	10.00	10.42	8.55
類似団体平均(%)	1,050.51	1,102.01	987.36	1,042.77	-

グラフ	<table><thead><tr><th>年度</th><th>本町実績(%)</th><th>類似団体平均(%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R2</td><td>13.54</td><td>1,050.51</td></tr><tr><td>R3</td><td>11.52</td><td>1,102.01</td></tr><tr><td>R4</td><td>10.00</td><td>987.36</td></tr><tr><td>R5</td><td>10.42</td><td>1,042.77</td></tr><tr><td>R6</td><td>8.55</td><td>-</td></tr></tbody></table>	年度	本町実績(%)	類似団体平均(%)	R2	13.54	1,050.51	R3	11.52	1,102.01	R4	10.00	987.36	R5	10.42	1,042.77	R6	8.55	-
	年度	本町実績(%)	類似団体平均(%)																
R2	13.54	1,050.51																	
R3	11.52	1,102.01																	
R4	10.00	987.36																	
R5	10.42	1,042.77																	
R6	8.55	-																	

算出式	$\frac{\text{企業債現在残高合計} - \text{一般会計負担金額}}{\text{営業収益} - \text{受益工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$
指標の意味	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標です。
分析	類似団体平均より大きく下回っていますが、毎年度企業債元金償還金を超えない程度の借入を行っています。そのため、事業規模に見合った借入を今後も継続します。

④ 水洗化率

年度	R2	R3	R4	R5	R6																		
本町実績 (%)	65. 24	64. 90	66. 25	67. 03	63. 53																		
類似団体平均 (%)	82. 08	81. 34	81. 14	79. 70	-																		
グラフ	<p>比率 (%)</p> <p>年度</p> <p>■ 本町実績 (%) ■ 類似団体平均 (%)</p> <table><thead><tr><th>年度</th><th>本町実績 (%)</th><th>類似団体平均 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R2</td><td>65. 24</td><td>82. 08</td></tr><tr><td>R3</td><td>64. 90</td><td>81. 34</td></tr><tr><td>R4</td><td>66. 25</td><td>81. 14</td></tr><tr><td>R5</td><td>67. 03</td><td>79. 70</td></tr><tr><td>R6</td><td>63. 53</td><td>-</td></tr></tbody></table>					年度	本町実績 (%)	類似団体平均 (%)	R2	65. 24	82. 08	R3	64. 90	81. 34	R4	66. 25	81. 14	R5	67. 03	79. 70	R6	63. 53	-
年度	本町実績 (%)	類似団体平均 (%)																					
R2	65. 24	82. 08																					
R3	64. 90	81. 34																					
R4	66. 25	81. 14																					
R5	67. 03	79. 70																					
R6	63. 53	-																					
算出式	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$																						
指標の意味	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。																						
分析	横ばいであり、類似団体平均を下回っています。未接続者への接続促進を行い、水洗化率の向上が必要です。																						

(2) 老朽化の状況

① 管渠の老朽化率

該当する数値はありません。

② 管渠改善率

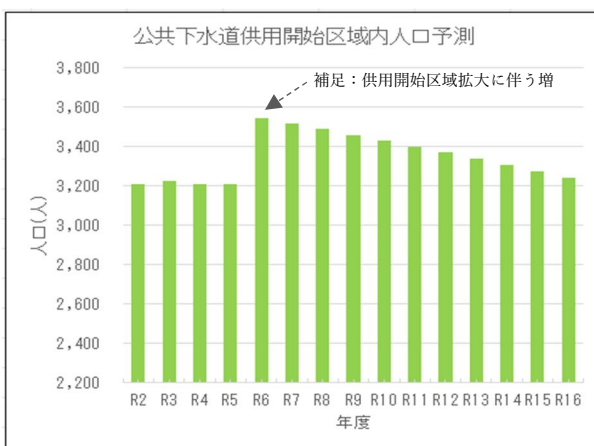
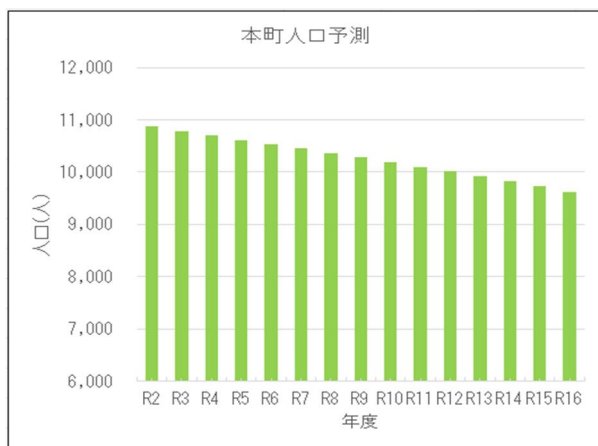
該当する数値はありません。

2-3 今後の予測

(1) 収入

① 人口

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口に基づき、町全体および供用開始区域内人口の減少が見込まれており、下水道事業にも影響が生じる可能性があります。

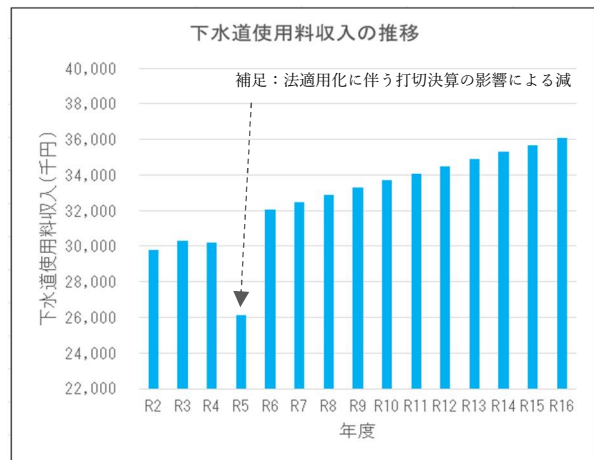
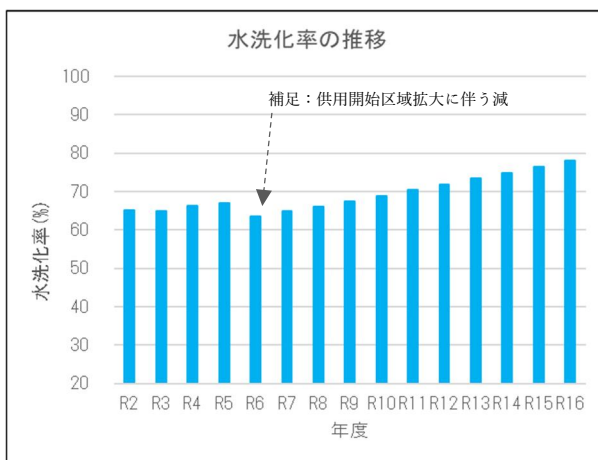


② 下水道使用料収入

本町では、下水道への接続を促進するため、接続工事費の一部を支援する補助金制度を設けています。この制度により、浄化槽から下水道への切り替えが一定程度進んできました。

また、人口は全体として減少傾向にあるものの、補助金制度の活用や新築住宅の増加などにより、接続人口は若干の増加が見込まれます。

これらの動向を踏まえると、水洗化率は緩やかに上昇すると見込まれ、その結果、使用料収入も緩やかな増加傾向で推移する見通しです。



③ 他会計補助金(一般会計からの繰入金)

下水道事業は、住民の生活に欠かせない大切な公共サービスです。しかし、使用料だけでは運営に必要な費用をすべて賄うことが難しいため、町の「一般会計」(税金などを原資とする町の財源)からお金を補っています。これを「一般会計からの繰入金」と呼びます。

繰入金は、「種類による区分」と「使い道による区分」の2つの視点で整理することができます。まず、国の基準に沿うかどうかで「基準内」と「基準外」に分かれます。

<基準内繰入金>

国が定めたルールに基づいて行う繰入で、生活困窮者への使用料の減免や、雨水処理など公共性の高い部分に充てられます。全国の自治体で共通して行われる、必要な補助です。

<基準外繰入金>

国の基準には含まれないけれど、事業を維持するために町独自で追加している繰入です。例えば、使用料収入だけでは足りない赤字部分を補うために行われます。自治体の判断で行うため、財政への負担が大きくなりやすい特徴があります。

さらに、それぞれの繰入金は用途に応じて「資本勘定」と「収益勘定」に区分されます。

<資本勘定>

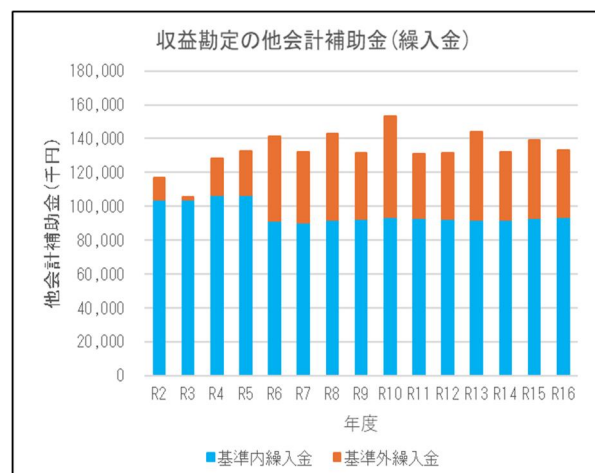
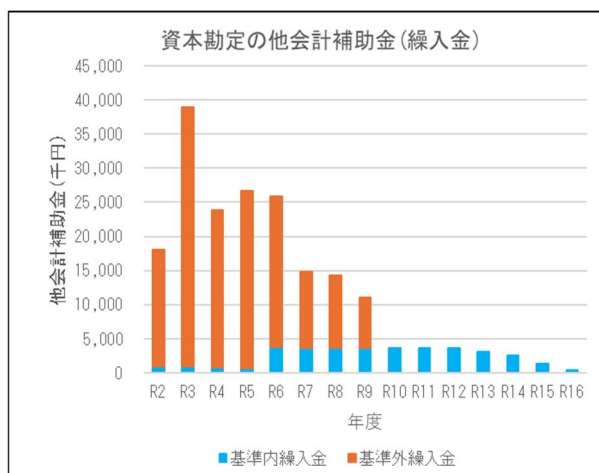
下水道管渠の整備や企業債の元金償還など、将来にわたって効果が及ぶ資本的な支出に充てられる繰入です。設備の更新・整備を進めるための資金であり、長期的な視点で必要となります。

<収益勘定>

下水道の運営に必要な日々の費用(人件費や維持管理費など)を賄うための繰入です。事業を安定して続けるために欠かせない部分です。

資本勘定繰入金については、下水道管渠の敷設など、新規整備に伴う多額の繰入が必要でした。しかし、主要な整備が令和9年度を目途に一巡し、新規整備が落ち着くことから、資本勘定への繰入は直近で減少傾向にあります。今後はこの傾向がさらに進み、急速に縮小していく見込みです。

収益勘定繰入金は、物価上昇の影響を受けて増加が見込まれ、日々の運営費を繰入金で支える負担は今後も続くこととなります。



(2) 支出

① 物価上昇による影響

近年の物価上昇は、下水道経営における支出に大きな影響を及ぼしています。特に、日常的な維持管理にかかる費用や、外部委託に伴う費用、施設の更新や改良に必要な投資などは物価変動の影響を受けやすく、今後も増加が見込まれます。

そこで、本町では消費者物価指数の傾向に基づき、今後の物価上昇率を算出しました。具体的には「2020年基準 消費者物価指数 全国 2025年（令和7年）6月分」を用い、2024年6月～2025年6月までの「生鮮食品を除く総合指数」の平均値である3.0%を毎年の物価上昇率として設定しました。

例えば、令和7年度の費用が10,528千円の場合、物価上昇を考慮すると10,844千円となります。また、令和8年度の費用が30,528千円の場合は、累積的に考慮すると32,360千円となります。

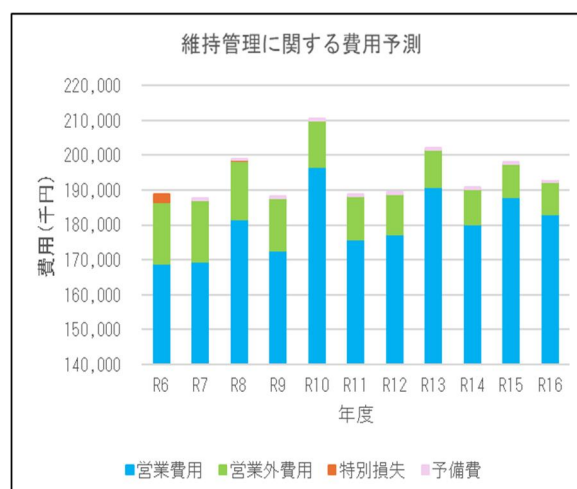
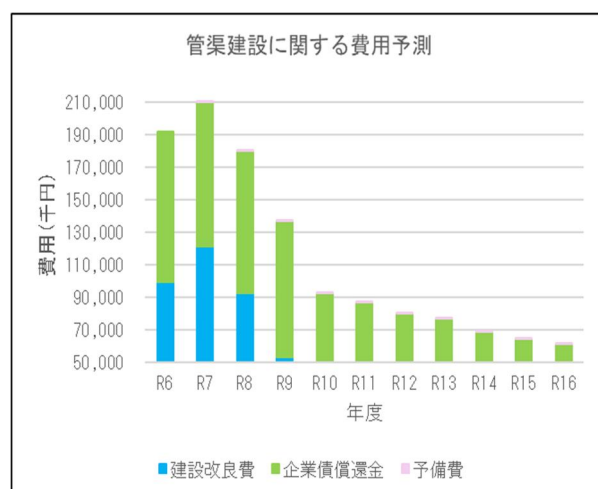
このように、消費者物価指数の傾向に基づく試算からも、下水道事業の支出は着実に増加することが見込まれ、今後の経営戦略において重要な課題となります。

② 下水道事業費

本町における下水道管渠の整備は、これまで計画的に進められてきており、令和9年度を目途に新設整備が概ね完了する見込みです。今後は、維持管理を中心とした体制へと移行していく方針です。

整備から約30年が経過した管渠も多く、今後は修繕や更新が必要となる管渠が徐々に増えていくと見込まれます。加えて、昨今の物価高騰の影響により、維持管理や更新にかかる費用の増加も懸念されます。

これらを踏まえ、持続可能な下水道事業の運営に向けて、計画的な更新と財政的対応が求められる段階に入っています。



(3) 収支

収入及び支出の見通しに基づき、収支予測を示します。

投資・財政計画
(収支計画)

様式第2号 (法適用企業・収益的収支)

区分	年度	(単位:千円、%)											
		R5年度 (決算)	R6年度 (決算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
収入	1. 営業収入 (A)	28,735	32,134	32,527	32,826	33,325	33,724	34,123	34,522	34,921	35,320	35,719	36,118
	(1) 料金収入	28,719	32,017	32,473	32,872	33,271	33,670	34,069	34,468	34,867	35,266	35,665	36,064
	(2) 委託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他 (C)	16	117	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54
	2. 営業外収入 (D)	132,735	189,445	180,124	191,139	179,992	201,837	175,607	179,867	192,284	180,587	187,447	181,828
支出	(1) 補助金	132,735	143,956	134,987	145,659	134,387	156,298	133,996	134,259	146,676	134,979	141,839	136,020
	他会計補助金	132,735	141,205	131,847	142,819	131,637	153,479	131,249	131,509	143,926	132,229	139,089	133,270
	その他補助金	0	0	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750
	(2) 長期前受金戻入	0	46,428	45,466	45,509	45,544	45,547	45,547	45,547	45,547	45,547	45,547	45,547
	(3) その他 (E)	0	0	61	81	61	61	61	61	61	61	61	61
収入	1. 営業収入 (F)	181,470	221,579	212,651	224,965	213,317	235,561	213,730	214,389	227,205	215,907	223,166	217,746
	費用 (G)	46,438	169,050	169,398	181,653	172,673	196,645	175,772	171,289	190,857	180,212	188,006	183,074
	給与 (H)	11,448	20,003	20,803	21,293	21,803	22,403	23,003	23,604	24,204	24,804	25,404	26,004
	退職給付 (I)	6,026	11,317	11,957	11,996	12,336	12,875	13,015	13,354	13,694	14,033	14,373	14,712
	その他 (J)	4,822	8,686	8,947	9,207	9,468	9,728	10,249	10,510	10,771	11,031	11,292	11,552
支出	(1) 経費 (K)	34,990	43,200	42,844	54,396	44,739	68,071	48,594	47,508	60,469	49,219	56,408	50,870
	減価償却 (L)	0	105,847	105,951	106,131	106,170	106,170	106,170	106,170	106,170	106,170	106,170	106,170
	営業外費用 (M)	14,916	17,530	17,862	16,851	15,083	13,356	12,397	11,539	10,787	10,135	9,598	9,111
	(1) 支払利息 (N)	14,012	13,003	12,169	12,642	12,648	12,741	11,766	10,891	10,123	9,454	8,901	8,397
	(2) その他 (O)	904	4,527	5,323	4,209	4,209	631	648	648	664	681	697	714
流出	(1) 支払 (P)	61,354	186,580	187,060	198,594	187,756	210,000	188,169	186,828	201,644	190,346	197,605	192,165
	通常損益 (Q-T)	100,116	34,999	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561
	特別損益 (U)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損失 (V)	121	2,329	561	561	561	561	561	561	561	561	561	561
	当年経常利益 (又は経常損失) (F)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)-(M)	99,895	32,670	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
流動	繰越利益剰余金又は繰越欠損金 (I)	0	32,670	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	繰越利益剰余金又は繰越欠損金 (J)	0	58,900	61,010	63,188	65,414	71,061	83,101	102,824	125,773	157,297	182,013	229,249
	うち未収金	0	7,037	7,289	7,549	7,815	8,490	9,928	12,285	15,027	18,793	22,941	27,389
	うち建設改良費	0	96,708	97,313	91,334	84,428	75,957	68,832	65,121	56,732	52,338	48,782	45,832
	うち一時借入金	0	88,666	87,895	83,750	79,198	73,202	66,055	62,322	53,910	49,494	45,916	42,943
累積欠損金比率	うち未払金	0	6,146	7,498	5,714	3,308	835	857	879	902	924	946	969
	(1) (A)-(B) × 100 (%)	0	102	77	76	75	74	73	73	72	71	70	69
	地方財政法施行令第15条第1項により算定した (L) 資金不足の比率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	営業収益・受託工事収益 (A)-(B)	28,735	32,134	32,527	32,826	33,325	33,724	34,123	34,522	34,921	35,320	35,719	36,118
	資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第16条により算定した	健全化法施行令第16条により算定した (M) 資金不足の比率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健全化法施行令第16条により算定した (N) 資金不足の比率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健全化法施行令第16条により算定した (O) 資金不足の比率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健全化法施行令第17条により算定した (P) 資金不足の比率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健全化法第22条により算定した (N)/(P) × 100 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度												
		R5年度 (決 算)	R6年度 (決 算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	51,100	42,400	66,700	49,500	42,600	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	26,651	25,857	14,783	14,330	11,094	3,692	3,682	3,658	3,121	2,617	1,367	364	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 入	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	43,810	37,550	44,158	32,486	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	1,187	2,650	1,144	842	421	51	51	51	51	51	51	51	51
	9. その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支 出	計 (A)	122,548	108,457	126,785	97,158	54,115	12,543	12,533	12,509	11,972	11,468	10,218	9,215	9,215
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1. 建設改良費	122,548	108,457	126,785	97,158	54,115	12,543	12,533	12,509	11,972	11,468	10,218	9,215	9,215
	うち職員給与費	7,960	0	121,246	92,390	53,492	13,496	13,858	14,219	14,581	14,942	15,304	15,685	15,685
	2. 企業償還金	90,553	92,703	88,666	87,895	83,750	79,198	73,202	66,055	62,322	53,910	49,494	45,916	45,916
支 出	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他の支出	0	0	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	計 (D)	213,101	192,084	210,412	180,785	137,742	93,194	87,560	80,774	77,403	69,352	65,298	62,081	62,081
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	90,553	83,627	83,627	83,627	83,627	80,651	75,027	68,265	65,431	57,884	55,080	52,866	52,866
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	0	52,332	60,485	60,545	60,587	60,623	60,628	60,632	60,637	57,884	55,080	52,866	52,866
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他の財源	0	31,295	23,142	23,082	23,040	20,028	14,399	7,633	4,794	0	0	0	0
	計 (F)	0	83,627	83,627	83,627	83,627	80,651	75,027	68,265	65,431	57,884	55,080	52,866	52,866
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)	他会計借入金残高 (H)	90,553	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債残高 (H)	957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,208	447,208
	企業債償還金 (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債償還金 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:千円)

O他会計繰入金

区 分	年 度											
	R3年度 (決 算)	R6年度 (決 算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
収益的収支分	132,735	141,205	131,847	142,819	131,637	153,479	131,249	131,509	143,926	132,229	139,089	133,270
うち基準内繰入金	106,595	91,240	90,222	92,068	92,751	93,730	92,954	92,247	92,153	92,116	92,934	93,540
うち基準外繰入金	26,140	49,968	41,625	50,751	38,886	59,749	38,295	39,262	51,773	40,113	46,155	39,730
資本的収支分	26,651	25,857	14,783	14,330	11,094	3,692	3,682	3,658	3,121	2,617	1,367	364
うち基準内繰入金	886	3,749	3,697	3,672	3,682	3,692	3,682	3,658	3,121	2,617	1,367	364
うち基準外繰入金	25,965	22,108	11,086	10,658	7,412	0	0	0	0	0	0	0
合 計	159,386	167,063	146,630	157,148	142,730	157,171	134,931	135,167	147,047	134,846	140,456	133,634

第 3 章

経営戦略の目標と課題

3 - 1 経営戦略の目標

3 - 2 経営戦略の課題

3-1 経営戦略の目標

総務省と国土交通省の公表資料では、経費回収率の向上や一般会計からの繰入金の適正化が求められています。

本町の下水道事業の経営目標は、計画期間内の「経費回収率の向上」と「基準外繰入金の削減」としました。また、経費回収率の向上に関係し、「水洗化率の向上」を図ります。

年度	R6	R11	R16
水洗化率	63.5%	75.0%	85.0%
経費回収率	49.8%	55.0%	70.0%
基準外繰入金 (収益的収支)	49,966千円	45,000千円	35,000千円

3-2 経営戦略の課題

① 安定した財源の確保（独立採算の確立）

下水道事業は、公営企業として原則独立採算制が求められるが、現状、毎年、一般会計からの基準外繰入金に依存しています。この依存体質を改善し、真に自立した経営基盤を確立するため、基準外繰入金の段階的な縮小が必要です。

② 水洗化率の向上（収益の確保）

経費回収率が100%を下回り、現行の使用料収入では事業費用を賄っていない状況です。さらに、節水意識の高まり等により汚水排出量が減少し、収入の減少要因となっています。事業の収益性を高め、インフラ投資を回収するため、未接続世帯への普及促進が不可欠です。

③ 経費の削減（コスト構造の適正化）

本町の污水处理原価は、類似団体平均と比較して高水準にあり、施設の老朽化に伴う更新費用も今後増大します。

独立採算制を確立し、財務体質を強化するため、包括的民間委託（PPP/PFI等）の検討や、組織体制の見直しなどによる徹底的なコスト構造の適正化を図ります。

第 4 章

投資・財政計画(収支計画)

4 - 1 改善案の検討

4 - 2 改善策の検討

4 - 3 改善効果

4 - 4 経費回収率の向上に向けたロードマップ

4 - 5 投資・財政計画

4-1 改善案の検討

本町では、今後の財政負担を軽減し、持続可能な事業運営を確保するための改善案について検討を行いました。その中で、改善効果が期待でき、かつ実効性のあるものを改善策として採用しました。

○：期待できる、×：期待できない ○：実行性あり、×：実行性なし

改善案	内容	改善効果		実行性	
1 下水道使用料単価の引上げ	下水道使用料金を段階的に引上げます。	○	下水道使用料収入が増加するため、基準外繰入金の削減が期待できます。	○	計画期間内に、使用料を引上げる準備を始める場合、実行性はあります。
2 接続率の向上	補助支援や個別訪問により、接続率を向上を図ります。	○	接続率が向上することで、下水道使用料収入が増加するため、基準外繰入金の削減が期待できます。	○	公共下水道への接続に係る補助支援や個別訪問は、既に実施しており、今後も継続可能であるため、実行性はあります。
3 PPP/PFI制度の活用	維持管理、点検・調査、設計を包括的に民間に委託します。	○	包括的な業務発注により、コスト削減が可能であり、基準外繰入金の削減が期待できます。	○	PPP/PFI導入に向けた準備及び検討を行っていることから、実行性はあります。
4 職員数の見直し	職員数を見直すことで、コストを削減します。	○	「総係費」の削減になるため、基準外繰入金の削減が期待できます。	○	PPP/PFI導入により、職員への負担が軽減されるため、実行性はあります。
5 企業債の借換	企業債の償還期間や利率を見直します。	×	借換には補償金(利息相当額)の支払いが必要になり、企業債償還金が増加する可能性があるため、期待できません。	○	補償金を支払うことにより借換が可能であるため、実行性はあります。
6 資本費平準化債の活用	資本費平準化債の活用し、資本費を平準化します。	×	資本的収支に関わる改善案である。資本的収支の基準外繰入金は低減する見込みであるため、効果は期待できません。	×	現在の資金不足を補うための借入であり、将来的に償還負担が残るため、実行性はありません。
7 維持管理費用の平準化	老朽化対策を取り入れ、維持管理費を平準化します。	×	平準化であるため、基準外繰入金の削減は期待できません。	○	ストックマネジメント計画を策定し、維持管理費を平準化できるため、実行性はあります。
8 広域化・共同化	他行政との広域化や共同化により、コストを削減します。	×	流域関連公共下水道であるため、広域化や共同化による効果は期待できません。	×	流域関連公共下水道であるため、広域化や共同化の実行性はありません。
9 不明水の削減	不明水を削減することで、流域下水道負担金の削減します。	×	流域下水道負担金割合は、西邑楽処理区で一律で定められているため、効果は期待できません。	○	管渠TVカメラ調査などにより、不明水の発生源を特定できるため、実行性はあります。

4-2 改善策の検討

採用した改善策について、持続可能な下水道事業の経営を実現するために収支シミュレーションを行いました。具体的な取組み内容を以下に示します。

改善策1-1 水洗化率の向上

下水道の普及促進を図るため、接続工事費の一部を支援する補助金制度や個別訪問説明を通じて、未接続世帯への働きかけを強化します。本改善策では、10年後の水洗化率を「令和5年度経営比較分析表」における全国平均である96%とすることを目標としています。

これらの取組により、年間35件の新たな接続が進むものと仮定し、水洗化率は年間で約2.3%上昇すると見込んでいます。

改善策1-2 水洗化率の向上

過年度の接続戸数の傾向を踏まえ、補助金制度や個別訪問説明を継続して実施することを前提に、今後の普及状況を試算しました。その結果、年間25件程度の新たな接続が進むと見込み、水洗化率は年間で約1.6%上昇すると想定しています。

改善策2 PPP/PFI 制度の活用

本町では、PPP/PFI 制度の一つである W-PPP の導入について検討を進めています。現時点では具体的なコスト削減率は確定していないため、収支シミュレーションにおいては、「VFM 簡易算定モデルマニュアル」に記載された事例を参考に、コスト削減率を7%と仮定しました。

令和10年度に維持管理段階への移行を想定し、同年度にストックマネジメント維持管理計画を策定したうえで、令和12年度から導入可能性調査を実施し、令和14年度より W-PPP を導入するものと仮定しています。令和14年度以降は、7%の削減率を収支シミュレーションに反映しました。

改善策3-1 職員数の見直し

本町の下水道事業は、令和5年度以降、職員3名体制で運営しています。PPP/PFI 制度の活用により、将来的に民間事業者が維持管理を担うことを想定し、令和14年度から職員数を1名とするシミュレーションを行いました。

改善策3-2 職員数の見直し

PPP/PFI 制度の活用により職員の業務負担軽減が見込まれることから、令和14年度以降、職員数を2名とするシミュレーションを行いました。

改善策4-1 下水道使用料単価の引上げ

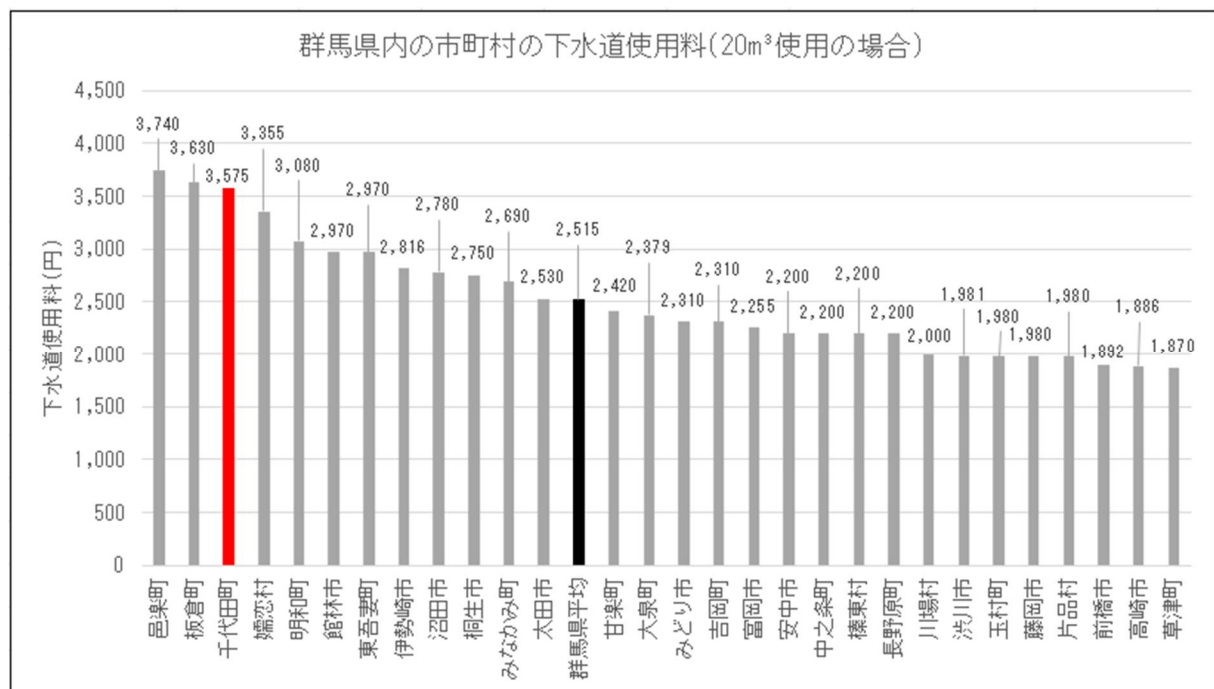
本町では、令和16年度における基準外繰入金の削減を目標としています。仮に、基準外繰入金をゼロとした場合を想定し、収支シミュレーションを実施しました。

本改善策では、下水道使用料単価を令和12年度に1.7倍、令和16年度に2.2倍と段階的に引き上げる想定を反映しています。使用料単価の引上げは、令和11年度の経営戦略見直し後に実施することを前提としています。

改善策4-2 下水道使用料単価の引上げ

計画期間内に下水道使用料を引き上げた場合を仮定し、群馬県内市町村の下水道使用料と比較したうえで、適正な引上げ倍率を算出しました。

群馬県内の各市町村のホームページに掲載された最新年度のデータを用いて整理した結果、本町の現行料金(3,575円)に1.2倍の引上げ倍率を設定した場合、4,290円となり、県内最高水準を上回る試算となりました。



4-3 改善効果

下図のとおり、検討の改善策と期待される効果をもとに、今後の事業改善を推進する方針です。














改善策		経費回収率の向上	基準外繰入金の削減
		10年後の改善効果	10年後の改善効果
水洗化率の向上	1-1 水件化率の向上 (全国の水洗化率平均96%) 年間35件の接続増加 水洗化率： 63.5%(R6年度)→96.2%(R16年度)	<p>経費回収率(%)</p> <p>改善策導入なし 51.6%</p> <p>改善策1-1 63.4% +11.8%</p> <p>改善策1-2 58.2% +6.6%</p>	<p>基準外繰入金(千円)</p> <p>改善策導入なし 39,730</p> <p>改善策1-1 35,099 -11.7%</p> <p>改善策1-2 31,408 -20.9%</p>
	1-2 水件化率の向上 (年間25件の接続増加) 水洗化率： 63.5%(R6年度)→88.2%(R16年度)		
PPP / PFI 制度	2 PPP/PFI制度の活用 (包括的民間委託)	<p>経費回収率(%)</p> <p>改善策導入なし 51.6%</p> <p>改善策2 53.7% +2.1%</p>	<p>基準外繰入金(千円)</p> <p>改善策導入なし 39,730</p> <p>改善策2 36,879 -7.2%</p>
職員数の見直し	3-1 職員数の見直し (職員1名体制)	<p>経費回収率(%)</p> <p>改善策導入なし 51.6%</p> <p>改善策3-1 64.4% +12.8%</p> <p>改善策3-2 57.5% +5.9%</p>	<p>基準外繰入金(千円)</p> <p>改善策導入なし 39,730</p> <p>改善策3-1 32,472 -18.3%</p> <p>改善策3-2 25,805 -35.0%</p>
	3-2 職員数の見直し (職員2名体制)		
下水道使用料単価の引上げ	4-1 下水道使用料単価の引上げ (基準外繰入金を100%削減) 現行使用料単価×2.2倍	<p>経費回収率(%)</p> <p>改善策導入なし 51.6%</p> <p>改善策4-1 113.4% +61.8%</p> <p>改善策4-2 61.9% +10.3%</p>	<p>基準外繰入金(千円)</p> <p>改善策導入なし 39,730</p> <p>改善策4-1 32,517 -18.2%</p> <p>改善策4-2 0 -100.0%</p>
	4-2 下水道使用料単価の引上げ (群馬県内最大料金) 現行使用料単価×1.2倍		

4-4 経費回収率の向上に向けたロードマップ

本町では、経費回収率の向上や持続可能な下水道事業の経営に向けた検討を進めるため、今後の方向性を整理したロードマップを策定しました。

今後は、① 水洗化率の向上による使用料収入の確保、② PPP/PFI 制度の検討・活用による維持管理費の縮減、③ 官民連携の検討・活用と並行した職員体制の在り方の検討、④ 収支バランスの改善に向けた各種方策の検討、などについて、事業を取り巻く状況等を踏まえながら、段階的に検討を進めていく考えです。

改善策の検討・取組については、建設下水道課を中心に行い、下水道使用料に関する事項については、事業を取り巻く環境や経営状況を踏まえつつ、住民を含めた町全体で協議・検討を行いながら、必要に応じた対応を進めていきます。

項目		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経営目標	水洗化率(%)					75.0					85.0
	経費回収率(%)					55.0					70.0
	基準外繰入金(収益的収支)(千円)					45,000					35,000
経営戦略	経営戦略の改定										
	経営戦略の見直し										
改善策	水洗化率の向上										
	業務発注の実施方法の見直し										
	PPP/PFI制度の検討										
	PPP/PFI制度の活用										
	職員数の見直し										
	下水道使用料の改定検討										
	下水道使用料の改定										

様式第2号（法適用企業・収益的収支）

投資・財政計画
(収支計画)

改善策1-1

毎年35件の接続を増加

区分	年度										(単位:千円、%)	
	R5年度 (決算)	R6年度 (決算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
1. 営業収益	28,735	32,134	33,354	34,579	35,819	37,044	38,284	39,505	40,749	41,974	43,200	44,440
(1) 料 金 収 入	28,719	32,017	33,300	34,525	35,765	36,990	38,230	39,455	40,695	41,920	43,146	44,385
(2) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他	16	117	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54
2. 営業外収益	132,735	189,445	179,297	189,486	177,489	196,517	175,446	174,980	186,458	173,933	179,686	173,309
(1) 補助金	132,735	143,956	133,770	143,916	131,893	152,909	129,772	140,838	129,325	134,938	127,698	127,083
他会計補助金	132,735	141,268	131,020	141,166	129,143	150,159	127,088	126,522	138,098	125,575	131,608	124,948
その他補助金	0	2,790	2,790	2,790	2,790	2,790	2,790	2,790	2,790	2,790	2,790	2,790
(2) 長期前受金収入	0	45,428	45,468	45,509	45,544	45,547	45,547	45,547	45,547	45,547	45,547	45,547
(3) その他	0	81	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61
入 入 入 入 入 入 入 入 入 入 入 入 入	161,470	221,579	212,579	224,055	213,317	235,561	213,730	214,389	227,205	215,907	233,166	217,745
1. 営業費用	46,638	169,050	172,673	181,653	172,789	196,645	175,772	177,289	190,857	180,212	188,006	183,074
(1) 職員給与	11,448	20,003	20,603	21,203	21,803	22,403	23,003	23,604	24,204	24,804	25,404	26,004
基本給	6,028	11,317	11,857	11,996	12,336	12,676	13,015	13,354	13,694	14,033	14,372	14,712
退職給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,822	8,686	8,947	9,207	9,468	9,728	9,989	10,249	10,510	10,771	11,031	11,292
(2) 経費	34,990	43,200	42,844	54,396	44,739	68,071	46,594	47,506	60,469	49,219	56,408	50,870
動力費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	34,990	43,200	42,844	54,396	44,739	68,071	46,594	47,506	60,469	49,219	56,408	50,870
(3) 減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 営業外費用	14,916	17,530	17,692	16,851	15,683	13,356	12,397	11,539	10,787	10,135	9,586	9,111
(1) 支払利息	14,012	13,003	12,169	12,642	12,848	12,741	11,766	10,991	10,123	9,454	8,901	8,397
(2) その他	904	4,527	5,523	4,209	2,437	615	631	648	664	681	685	714
支 出 出 出 出 出 出 出 出 出 出 出 出 出	61,354	188,580	187,060	198,504	187,556	210,000	188,169	188,828	201,644	190,346	197,605	192,185
経常損益 (C)-(D)	100,116	34,999	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561
特別損益 (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失 (F)-(G)	121	2,329	561	561	561	561	561	561	561	561	561	561
当期純利益 (又は純損失) (E)+(F)-(G)	△ 121	△ 2,329	△ 561	△ 561	△ 561	△ 561	△ 561	△ 561	△ 561	△ 561	△ 561	△ 561
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (H)	99,995	32,670	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
流動資産 (I)	0	39,670	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
現金	0	59,900	61,010	63,188	65,414	71,061	83,101	102,824	125,773	157,297	192,013	229,249
うち未収金	7,037	7,037	7,289	7,549	7,815	8,490	9,828	12,285	15,073	18,793	22,841	27,389
流動負債 (J)	96,708	96,708	97,313	91,384	84,426	75,957	68,832	65,121	56,732	52,338	48,782	45,832
うち建設改良費	88,666	88,666	87,895	83,750	79,198	73,202	66,055	62,322	53,910	49,494	45,916	42,943
うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累積欠損金比率 ((I)-(J)) / (I) × 100)	0	102	75	72	70	68	65	63	61	60	58	56
地方財政法施行令第15条第1項により算定した (L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業収益一受託工事収益 (A)-(B)	28,735	32,134	33,354	34,579	35,819	37,044	38,284	39,505	40,749	41,974	43,200	44,440
営業収益一受託工事収益の不足額 (M)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業収益一受託工事収益の比率 ((L)/(M) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第16条により算定した (N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第6条に規定する (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第17条により算定した (P)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法第22条により算定した (W)/(P) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

投資・財政計画
(収支計画)

改善策1-1

毎年35件の接続を増加

(単位:千円)

区分	年度	R5年度 (決算)	R6年度 (決算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
1. 企業		51,100	42,400	66,700	49,500	42,600	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
うち資本費平準化債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 他会計出資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 他会計補助金		26,651	25,857	14,783	14,330	11,094	3,692	3,682	3,658	3,121	2,617	1,367	364
4. 他会計負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 他会計借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6. 国(都道府県)補助金		43,610	37,550	44,158	32,486	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 固定資産売却代金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8. 工事負担金		1,187	2,650	1,144	842	421	51	51	51	51	51	51	51
9. その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)		122,548	108,457	126,785	97,158	54,115	12,543	12,533	12,509	11,972	11,468	10,218	9,215
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純計 (A)-(B) (C)		122,548	108,457	126,785	97,158	54,115	12,543	12,533	12,509	11,972	11,468	10,218	9,215
1. 建設改良費		122,548	99,381	121,246	92,390	53,492	13,496	13,858	14,219	14,581	14,942	15,304	15,665
うち職員給与費		7,960	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 企業債償還金		90,553	92,703	88,666	87,895	83,750	79,198	73,202	66,055	62,322	53,910	49,494	45,916
3. 他会計長期借入返済金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他		0	0	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
計 (D)		213,101	192,084	210,412	180,785	137,742	93,194	87,560	80,774	77,403	69,352	65,298	62,081
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		90,553	83,627	83,627	83,627	83,627	80,651	75,027	68,265	65,431	57,884	55,080	52,866
1. 損益剰定留保資金		0	52,332	60,485	60,545	60,587	60,623	60,628	60,632	60,637	57,884	55,080	52,866
2. 利益剰余金処分額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 繰越工事資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. その他		31,295	23,142	23,042	23,082	23,040	20,028	14,399	7,633	4,794	0	0	0
計 (F)		0	83,627	83,627	83,627	83,627	80,651	75,027	68,265	65,431	57,884	55,080	52,866
補填財源不足額 (E)-(F) (G)		90,553	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債償還残高 (H)		957,418	917,214	895,248	858,853	815,703	745,305	690,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206

(単位:千円)

O他会計繰入金

区分	年度	R5年度 (決算)	R6年度 (決算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
収益的収支		132,735	141,206	131,020	141,166	129,143	150,159	127,088	126,522	138,098	125,575	131,508	124,948
うち基準内繰入金		106,595	91,240	90,222	92,058	92,751	93,730	92,153	92,247	92,153	92,116	92,934	93,540
うち基準外繰入金		26,140	49,966	40,798	49,108	36,392	56,429	34,134	34,275	45,945	33,459	38,674	31,408
資本的収支		26,651	25,857	14,783	14,330	11,094	3,692	3,682	3,658	3,121	2,617	1,367	364
うち基準内繰入金		686	3,749	3,697	3,672	3,682	3,692	3,682	3,658	3,121	2,617	1,367	364
うち基準外繰入金		25,965	22,108	11,086	10,658	7,412	0	0	0	0	0	0	0
合計		159,386	167,063	145,803	155,495	140,236	153,851	130,770	130,180	141,219	128,192	132,975	125,312

様式第2号 (法適用企業・収益的収支)

投資・財政計画
(収支計画)

改善策1-2

毎年25件の接続を増加

区分	年度	R5年度 (決算)	R6年度 (決算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
1. 営業収益	(A)	28,735	32,134	32,983	33,953	34,707	35,577	36,432	37,301	38,156	39,025	39,890	40,749
(1) 料金収益	(A)	28,719	32,017	32,929	33,799	34,653	35,523	36,378	37,247	38,102	38,971	39,826	40,695
(2) 委託工事収益	(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 営業外収益	(C)	16	117	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54
(1) 補助金	(C)	132,735	189,445	176,668	190,212	178,610	199,984	177,288	177,088	189,049	176,882	183,286	176,997
他の補助金	(C)	132,735	143,956	134,141	144,642	133,905	154,376	131,480	131,690	143,441	131,274	137,678	131,399
(2) 補助金	(C)	0	141,206	131,391	141,892	130,255	151,626	128,940	128,790	140,691	128,524	134,928	126,639
その他補助金	(C)	0	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750
(3) 長期前受金戻入	(C)	0	45,428	45,468	45,509	45,544	45,547	45,547	45,547	45,547	45,547	45,547	45,547
その他の収入	(C)	0	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61
1. 営業費用	(D)	161,470	221,579	212,651	224,065	213,317	235,561	213,730	214,389	227,205	215,507	223,166	217,746
(1) 職員給与	(D)	46,438	169,050	166,398	181,853	172,673	196,645	175,772	177,289	190,857	180,212	188,006	183,074
(2) 経費	(D)	34,990	43,200	42,844	54,396	44,739	68,071	46,594	47,506	60,469	49,219	58,408	50,870
3. 減価償却	(D)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) 営業外費用	(D)	14,918	17,530	17,692	16,851	15,083	13,358	12,397	11,539	10,787	10,135	9,598	9,111
(2) 支払の	(D)	14,012	13,003	12,169	12,942	12,946	12,741	11,786	10,891	10,723	9,454	8,901	8,397
支出	(D)	904	4,527	5,523	4,209	2,437	615	631	648	664	681	697	714
営業利益	(E)	61,354	186,580	187,090	198,504	187,756	210,000	188,189	188,828	201,644	190,346	197,605	192,185
特別利益	(F)	100,116	34,999	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561
特別損失	(G)	121	2,329	561	561	561	561	561	561	561	561	561	561
当年純利益又は純損失	(H)	△121	△2,329	△561	△561	△561	△561	△561	△561	△561	△561	△561	△561
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(I)	99,995	32,670	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
流動資産	(J)	0	58,900	61,010	63,188	65,414	71,081	83,101	102,824	125,773	157,297	192,013	225,249
うち未収金	(J)	0	7,037	7,289	7,549	7,815	8,490	9,928	12,285	15,027	18,793	22,941	27,389
流動負債	(K)	0	96,708	97,313	91,384	84,426	75,967	68,832	65,121	56,732	52,338	48,782	45,832
うち建設改良費	(K)	0	88,666	87,895	83,750	79,188	73,202	66,055	62,322	53,910	49,494	45,916	42,943
うち一時借入金	(K)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累積欠損金比率	(L)	0	102	76	74	72	70	69	67	66	64	63	61
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足の比率	(M)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業収益一受託工事収益に不足の比率	(N)	28,735	32,134	32,983	33,953	34,707	35,577	36,432	37,301	38,156	39,025	39,890	40,749
健全化法施行令第18条により算定した資金不足の比率	(O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額	(P)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	(Q)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法第22条により算定した資金不足比率	(R)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

投資・財政計画
(収支計画)

改善策1-2

毎年25件の接続を増加

区 分		R5年度 (決算)	R6年度 (決算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
年 度		(単位:千円)											
資 本 的 収 入	1. 企 業 費 平 準 化 債 権	51,100	42,400	66,700	49,500	42,600	3,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
	うち資本費平準化債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 入	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	26,651	25,657	14,783	14,330	11,094	3,692	3,682	3,658	3,121	2,617	1,367	364
資 本 的 収 入	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 入	6. 国 (都道府県) 補助金	43,610	37,550	44,158	32,486	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 国定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 入	8. 工 事 負 担 金	1,187	2,650	1,144	842	421	51	51	51	51	51	51	51
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 入	計	122,548	108,457	126,785	97,158	54,115	12,543	12,533	12,509	11,972	11,468	10,218	9,215
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 入	1. 建 設 改 良 費	122,548	108,457	126,785	97,158	54,115	12,543	12,533	12,509	11,972	11,468	10,218	9,215
	うち職員給与費	7,960	99,381	121,246	92,390	53,492	13,496	13,858	14,219	14,581	14,942	15,304	15,665
資 本 的 収 入	2. 企 業 債 償 還 金	90,553	92,703	88,666	87,895	83,750	79,198	73,202	66,055	62,322	53,910	49,494	45,916
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 入	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	0	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
資 本 的 収 入	計	213,101	192,084	210,412	180,785	137,742	93,194	87,560	80,774	77,403	69,352	63,298	62,081
	(D)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 入	資本的収入額が資本的支出額に不足する額	90,553	83,627	83,627	83,627	83,627	80,651	75,027	68,265	65,431	57,884	55,080	52,866
	(D)-(C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 入	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	52,332	60,485	60,485	60,545	60,587	60,623	60,628	60,632	60,637	60,637	60,637	60,637
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 入	3. 繰 越 工 事 費 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	31,295	23,142	23,142	23,082	23,040	20,028	14,399	7,633	4,794	0	0	0
資 本 的 収 入	計	83,627	83,627	83,627	83,627	83,627	80,651	75,027	68,265	65,431	57,884	55,080	52,866
	(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 入	繰越財源不足額 (E)-(F)	90,553	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 入	他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 入	企 業 債 償 還 金 残 高 (H)	957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,948	570,126	525,016	484,322	447,206
	(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

〇他会計繰入金 (単位:千円)

区 分		R5年度 (決算)	R6年度 (決算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
年 度		(単位:千円)											
収 益 的 収 入	1. 基 礎 的 収 入 金	132,735	141,206	131,391	141,892	130,255	151,626	128,940	128,730	140,691	128,524	134,928	128,639
	うち基準内繰入金	106,595	91,240	90,222	92,058	92,751	93,730	92,954	92,247	92,153	92,116	92,934	93,540
収 益 的 収 入	2. 基 礎 的 外 繰 入 金	26,140	49,966	41,169	49,834	37,504	57,896	35,986	36,483	48,538	36,408	41,994	35,099
	うち基準外繰入金	26,651	25,657	14,783	14,330	11,094	3,692	3,682	3,658	3,121	2,617	1,367	364
資 本 的 収 入	3. 基 礎 的 収 入 金	866	3,749	3,697	3,672	3,682	3,692	3,682	3,658	3,121	2,617	1,367	364
	うち基準内繰入金	25,965	22,108	11,088	10,658	7,412	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 入	4. 基 礎 的 外 繰 入 金	159,386	167,063	146,174	156,221	141,348	155,318	132,622	132,388	143,812	131,141	136,295	129,003
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

様式第2号 (法適用企業・収益的収支)

投資・財政計画
(収支計画)

改善策2

PPP/PFI制度の検討

PPP/PFI制度の活用

区分	年度												(単位:千円、%)
	R5年度 (決算)	R6年度 (決算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	
1.営業収益	28,735	32,134	32,527	32,926	33,325	33,724	34,123	34,522	34,921	35,320	35,719	36,118	
(1)売上金	28,719	32,017	32,473	32,872	33,271	33,670	34,069	34,468	34,867	35,266	35,665	36,064	
(2)受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3)その他	16	117	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	
2.営業外収益	132,735	189,445	180,124	191,139	179,982	201,837	179,607	179,867	192,284	177,868	184,217	178,777	
(1)補助金	132,735	143,956	134,597	145,569	134,387	156,229	133,999	134,259	146,676	132,260	136,609	133,169	
(2)その他補助金	0	141,206	131,847	142,819	131,637	153,479	131,249	131,926	143,926	129,510	135,859	130,419	
(3)長期前受金	0	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	
(4)その他	0	45,428	45,486	45,509	45,544	45,547	45,547	45,547	45,547	45,547	45,547	45,547	
3.営業外損失	0	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61	
(1)営業費用	161,470	221,579	212,651	224,085	213,317	235,561	213,730	214,389	227,205	213,188	219,938	214,895	
(2)経費	34,990	43,200	42,844	44,739	44,739	46,071	46,594	47,506	50,489	48,500	53,178	48,019	
(3)減価償却費	34,980	43,200	42,844	44,739	44,739	46,071	46,594	47,506	50,489	48,500	53,178	48,019	
(4)営業外費用	14,916	17,530	17,692	18,651	18,645	19,645	17,772	17,289	19,857	17,742	18,777	18,223	
(5)支払利息	14,012	13,003	12,189	12,642	12,642	13,356	12,397	11,539	10,787	10,135	9,598	9,111	
(6)その他	904	5,527	5,523	4,209	4,247	815	11,768	10,891	10,123	9,454	8,901	8,397	
(7)支払手数料	61,354	186,580	187,090	196,504	187,756	210,000	188,169	188,826	201,644	187,627	194,375	189,334	
(8)支払利息	100,116	34,999	25,581	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	
(9)営業外損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(10)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(11)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(12)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(13)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(14)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(15)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(16)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(17)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(18)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(19)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(20)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(21)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(22)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(23)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(24)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(25)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(26)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(27)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(28)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(29)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(30)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(31)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(32)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(33)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(34)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(35)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(36)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(37)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(38)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(39)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(40)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(41)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(42)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(43)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(44)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(45)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(46)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(47)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(48)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(49)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(50)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(51)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(52)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(53)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(54)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(55)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(56)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(57)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(58)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(59)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(60)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(61)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(62)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(63)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(64)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(65)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(66)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(67)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(68)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(69)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(70)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(71)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(72)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(73)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(74)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(75)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(76)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(77)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(78)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(79)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(80)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(81)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(82)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(83)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(84)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(85)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(86)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(87)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(88)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(89)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(90)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(91)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(92)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(93)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(94)営業外収益	121	2,329	581	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
(95)営業外損失	121	2,329	581	561	561	561	561						

投資・財政計画
（収支計画）

改善策2

PPP/PPF制度の検討

PPP/PPFの活用

（単位：千円）

区分	年度	R5年度 （決算）	R6年度 （決算）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
資本的収支	1. 企業 うち資本費平準化債	51,100	42,400	86,700	49,500	42,600	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
	2. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	26,651	25,857	14,783	14,330	11,094	3,692	3,682	3,658	3,121	2,617	1,367	364
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入	6. 国（都道府県）補助金	43,610	37,550	44,158	32,466	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	1,187	2,650	1,144	842	421	51	51	51	51	51	51	51
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	122,548	108,457	126,785	97,158	54,115	12,543	12,533	12,509	11,972	11,468	10,218	9,215
資本的支出	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B)	122,548	108,457	126,785	97,158	54,115	12,543	12,533	12,509	11,972	11,468	10,218	9,215
	1. 建設改良費	122,548	99,381	121,246	92,390	53,492	13,496	13,558	14,219	14,581	14,942	15,304	15,665
	うち職員給与費	7,960	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	90,553	92,703	88,666	87,895	83,750	79,198	73,202	66,055	62,322	53,910	49,494	45,916
資本的収入	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	213,101	192,084	210,412	180,785	137,742	93,194	87,560	80,774	77,403	69,352	65,298	62,081
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	90,553	83,627	83,627	83,627	83,627	80,651	75,027	68,265	65,431	57,884	55,080	52,866
繰越金	1. 繰越金	52,332	52,332	60,485	60,545	60,587	60,623	60,628	60,632	60,637	57,884	55,080	52,866
	2. 繰越金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (F)	52,332	52,332	60,485	60,545	60,587	60,623	60,628	60,632	60,637	57,884	55,080	52,866
繰越金	繰越金不足額 (E)-(F)	38,221	31,295	23,142	23,082	23,040	20,028	14,399	7,633	4,794	0	0	0
	繰越金繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰越金繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰越金繰入高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰越金繰出高 (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債	企業債借入金	917,214	856,853	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
	企業債借入金	917,214	856,853	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
	企業債借入金	917,214	856,853	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
	企業債借入金	917,214	856,853	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
	企業債借入金	917,214	856,853	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206

○他会計繰入金

区分	年度	R5年度 （決算）	R6年度 （決算）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
収益的収支	収益的収支	132,735	141,206	131,847	142,819	131,637	153,479	131,249	131,509	143,926	129,510	135,859	130,419
	うち基準内繰入金	106,595	91,240	90,222	92,058	92,751	93,730	92,954	92,247	92,153	92,116	92,934	93,540
	うち基準外繰入金	26,140	49,966	41,625	50,761	38,886	59,749	38,295	39,262	51,773	37,394	42,925	36,879
	資本的収支	26,651	25,857	14,783	14,330	11,094	3,692	3,682	3,658	3,121	2,617	1,367	364
	うち基準内繰入金	686	3,749	3,697	3,672	3,682	3,692	3,682	3,658	3,121	2,617	1,367	364
資本的収支	資本的収支	25,965	22,108	11,086	10,658	7,412	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	25,965	22,108	11,086	10,658	7,412	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	159,386	167,063	146,630	157,148	142,730	157,171	134,931	135,167	147,047	132,127	137,226	130,783
	資本的収支	159,386	167,063	146,630	157,148	142,730	157,171	134,931	135,167	147,047	132,127	137,226	130,783
	うち基準内繰入金	159,386	167,063	146,630	157,148	142,730	157,171	134,931	135,167	147,047	132,127	137,226	130,783

（単位：千円）

投資・財政計画 (収支計画)

改善策3-1

PPP/PMI制度の検討

職員数を3名から1名に見直し

区 分		R5年度 (決算)	R6年度 (決算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
資本的収支	1. 企業債	51,100	42,400	66,700	49,500	42,600	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	26,651	25,857	14,783	14,330	11,094	3,692	3,682	3,658	3,121	2,617	1,367	364
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	43,610	37,550	44,158	32,488	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	1,187	2,650	1,144	842	421	51	51	51	51	51	51	51
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)		122,548	108,457	126,795	97,158	54,115	12,543	12,533	12,509	11,972	11,488	10,218	9,215
入る支出の財源充当額 (B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収 入 総計 (A)-(B) (C)		122,548	108,457	126,795	97,158	54,115	12,543	12,533	12,509	11,972	11,488	10,218	9,215
資本的収入	1. 建設改良費	122,548	99,381	121,246	92,390	53,492	13,496	13,858	14,219	14,581	14,942	15,304	15,665
	うち職員給与費	7,860	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業債借入金	90,553	92,703	88,666	87,895	83,750	79,198	73,202	66,055	62,322	53,910	49,494	45,916
	3. 他会計長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)		213,101	192,084	210,412	180,785	137,742	93,194	87,560	80,774	77,403	69,352	65,298	62,081
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		90,553	83,627	83,627	83,627	83,627	80,651	75,027	68,265	65,431	57,864	55,080	52,866
繰越財源	1. 繰越勘定留保資金	0	52,332	60,495	60,545	60,587	60,623	60,626	60,632	60,637	57,884	55,080	52,866
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	31,295	23,142	23,082	23,040	20,028	14,399	7,633	4,794	0	0	0
	計 (F)	0	83,627	83,627	83,627	83,627	80,651	75,027	68,265	65,431	57,884	55,080	52,866
繰越財源不足額 (E)-(F)		90,553	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206

区 分		R5年度 (決算)	R6年度 (決算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
収益的収支	うち基準内繰入金	132,735	141,205	131,847	142,819	131,637	153,479	131,249	131,509	143,926	118,332	124,733	119,345
	うち基準外繰入金	106,595	91,240	90,222	92,058	92,751	93,730	92,954	92,247	92,153	92,116	92,934	93,540
	うち基準内繰入金	26,140	49,966	41,625	50,761	38,886	59,749	38,285	39,262	51,773	26,216	31,799	25,805
	うち基準外繰入金	26,651	25,857	14,783	14,330	11,094	3,692	3,682	3,658	3,121	2,617	1,367	364
	うち基準内繰入金	886	3,749	3,697	3,672	3,682	3,692	3,682	3,658	3,121	2,617	1,367	364
計		25,965	22,108	11,098	10,858	7,412	0	0	0	0	0	0	0
合 計		159,386	167,063	146,630	157,148	142,730	157,171	134,831	135,167	147,047	120,949	126,100	119,709

〇他会計繰入金

様式第2号 (法定外企業・収支的収支)

投資・財政計画
(収支計画)

改善策3-2

改善第3-2

PPP/PIF制度の検討

職員数を3名から2名に見直し

区 分	年 度	R5年度 (決算)	R6年度 (決算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
		(単位:千円、%)											
収入	1. 営業	28,735	32,134	32,527	32,926	33,325	33,724	34,123	34,522	34,921	35,320	35,719	36,118
収入	(1) 料 金 収 入	28,719	32,017	32,473	32,872	33,271	33,670	34,069	34,468	34,867	35,266	35,665	36,064
収入	(2) 受 託 工 事 収 益	(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入	(3) そ の 他	(C)	16	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54
収入	2. 営業外	132,735	189,445	180,124	191,139	179,992	201,837	179,807	179,867	192,284	173,357	179,750	174,370
収入	(1) 補 助 金	132,735	143,956	134,587	145,569	134,387	156,229	133,999	134,250	146,676	127,749	134,150	128,762
収入	(2) 委託補助金	141,206	131,847	131,847	142,819	131,637	153,479	131,249	131,509	143,926	124,999	131,400	126,012
収入	(3) その他補助金	0	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750
収入	(4) 長期前受金	46,428	45,466	45,466	46,509	45,544	46,547	45,547	45,547	45,547	45,547	45,547	45,547
収入	(5) その他	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61
収入	3. 収入	161,470	221,579	212,651	224,065	213,317	235,561	213,730	214,389	227,205	208,677	215,477	210,488
収入	(1) 営業費用	46,438	169,050	169,388	181,653	172,673	195,645	175,772	177,289	190,857	172,982	180,318	175,817
収入	(2) 職員給与	11,448	20,003	20,603	21,203	21,803	22,403	23,004	23,604	24,204	17,637	18,237	18,837
収入	(3) 基本給	6,626	11,317	11,657	11,996	12,336	12,675	13,015	13,354	13,694	9,781	10,101	10,440
収入	(4) 退職給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入	(5) その他	4,822	8,686	8,947	9,207	9,468	9,728	9,989	10,249	10,510	7,876	8,136	8,397
収入	(6) 経 費	34,990	43,200	42,844	54,396	44,739	63,071	46,594	47,506	60,469	49,156	55,887	50,780
収入	(7) 労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入	(8) 修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入	(9) 材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入	(10) その他	34,990	43,200	42,844	54,396	44,739	63,071	46,594	47,506	60,469	49,156	55,887	50,780
支出	2. 営業外費用	14,916	17,530	17,682	16,851	15,083	13,356	12,997	11,539	10,787	10,195	9,598	9,111
支出	(1) 支払利息	14,012	13,003	12,169	12,642	12,646	12,741	11,766	10,891	10,293	9,454	8,901	8,397
支出	(2) その他	904	4,527	5,523	4,209	2,437	615	631	648	664	681	697	714
支出	3. 支出	61,354	186,880	187,090	198,504	187,756	210,000	188,169	188,828	201,644	183,116	189,916	184,927
支出	(1) 常務役員	100,116	34,959	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561
支出	(2) 特別利益	(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出	(3) 特別損失	(G)	121	2,329	561	561	561	561	561	561	561	561	561
支出	(4) 当年営業利益(又は純損失)	(H)	△121	△2,329	△561	△561	△561	△561	△561	△561	△561	△561	△561
支出	(5) 繰越利益剰余金又は累積欠損金	(I)	99,995	32,670	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
支出	(6) 繰越利益剰余金	0	32,670	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
支出	(7) うち未収金	7,037	7,289	7,289	7,549	7,815	8,490	9,328	12,265	15,027	18,793	22,941	27,389
支出	(8) うち未収金	96,708	97,313	91,394	84,426	75,957	68,932	65,121	56,732	52,398	48,782	45,892	42,943
支出	(9) うち建設改良費	86,606	87,895	87,895	83,750	79,198	73,202	66,955	62,322	53,910	49,484	45,916	42,943
支出	(10) うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出	(11) うち未収金	6,146	7,498	7,498	5,714	3,308	835	857	879	902	924	946	969
支出	累積欠損金比率	(JA-B) ×100)	0	102	77	76	74	73	73	72	71	70	69
支出	地方財政法施行令第15条第1項により算定した(1)	(L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出	営業収益ー受託工事収益	(A)-(B)	28,735	32,134	32,527	32,926	33,325	33,724	34,522	34,921	35,320	35,719	36,118
支出	営業収益ー受託工事収益	(A)-(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出	営業収益ー受託工事収益	(A)-(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出	健全化法施行令第16条により算定した(1)	(M)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出	健全化法施行令第16条により算定した(2)	(N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出	健全化法施行令第16条により算定した(3)	(O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出	健全化法施行令第17条により算定した(1)	(P)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出	健全化法第22条により算定した(1)	(Q)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出	健全化法第22条により算定した(2)	(R)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

投資・財政計画 （収支計画）

改善策3-2

PPP/PII制度の検討

職員数を3名から2名に見直し

年 度		R5年度 （決 算）	R6年度 （決 算）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
区 分		(単位:千円)											
資 本 的 収 入	1. 全 業	51,100	42,400	66,700	49,500	42,600	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	26,651	25,857	14,783	14,330	11,094	3,692	3,692	3,658	3,121	2,617	1,387	384
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 支 出	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	43,610	37,550	44,158	32,486	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	1,187	2,650	1,144	842	421	51	51	51	51	51	51	51
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		122,548	108,457	126,785	97,158	54,115	12,543	12,533	12,509	11,972	11,488	10,218	9,215
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 支 出	1. 建設改良費	122,548	108,457	126,785	97,158	54,115	12,543	12,533	12,509	11,972	11,488	10,218	9,215
	うち職員給与費	122,548	99,381	121,246	92,390	53,492	13,456	13,858	14,219	14,581	14,942	15,304	15,665
	2. 企業債償還金	7,960	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計長期借入返還金	90,553	92,703	88,668	87,895	83,750	79,198	73,202	66,055	62,322	53,910	49,494	45,916
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		213,101	192,084	210,412	180,785	137,742	93,194	87,560	80,774	77,403	69,332	65,298	62,081
(D)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 償 財 源	1. 損益勘定留保資金	90,553	83,627	83,627	83,627	83,627	80,651	75,027	68,265	65,431	57,884	55,080	52,866
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	90,553	83,627	83,627	83,627	83,627	80,651	75,027	68,265	65,431	57,884	55,080	52,866
(E)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高	1. 借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債償還金		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,392	447,206

○他会計借入金

年 度		R5年度 （決 算）	R6年度 （決 算）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
区 分		(単位:千円)											
収 益 的 収 入	1. 収益的収入	132,735	141,206	131,847	142,819	131,637	153,479	131,249	131,509	143,926	124,999	131,400	125,012
	うち基準内繰入金	106,595	91,240	90,222	92,058	92,751	93,730	92,954	92,247	92,153	92,116	92,934	93,540
	うち基準外繰入金	26,140	49,966	41,625	50,761	38,886	59,749	38,295	39,262	51,773	32,883	38,466	32,472
	2. 収益的収入	26,651	25,857	14,783	14,330	11,094	3,692	3,692	3,658	3,121	2,617	1,387	384
	うち基準内繰入金	686	3,749	3,697	3,672	3,682	3,692	3,682	3,658	3,121	2,617	1,387	384
合 計		25,965	22,108	11,086	10,658	7,412	0	0	0	0	0	0	0
うち基準外繰入金		159,386	167,063	146,630	157,148	142,730	157,171	134,931	135,167	147,047	127,816	132,767	128,376

樣式第2号 (法適用企業・収益的収支)

投資・財政計画
(収支計画)

改善策4-1

区 分	年 度	現行料金 × 2.2倍 現行料金 × 1.7倍 料金改定後対																単位：千円、%	
		R6年度 (決 算)	R6年度 (決 算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度						
1. 営 業 収 入	(A) 料 金 収 入	28,735	32,134	32,527	32,926	33,325	33,724	34,123	58,650	59,328	60,006	60,685	79,395						
	(B) 受 託 工 事 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	(C) そ の 他	16	117	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54						
	(D) 営 業 外 収 入	132,735	189,445	180,124	191,139	179,892	201,837	179,607	155,739	167,877	155,901	162,481	141,988						
	(E) 補 助 金	132,735	143,956	134,997	145,509	134,387	156,229	133,998	100,131	127,269	110,293	116,873	96,290						
	(F) 他 会 計 補 助 金	132,735	141,206	131,847	142,819	131,637	153,479	131,249	107,381	118,519	107,543	114,123	93,540						
	(G) そ の 他 補 助 金	0	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750						
	(H) 長 期 前 受 金 収 入	0	45,428	45,466	45,509	45,544	45,547	45,547	45,547	45,547	45,547	45,547	45,547						
	(I) そ の 他	0	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61						
	(J) 収 入 計	161,270	221,579	212,651	224,065	213,317	235,261	213,730	214,389	221,205	215,907	223,166	221,293						
2. 営 業 費 用	(A) 人 員 費 用	48,938	169,050	169,398	181,653	172,673	198,645	175,772	177,289	190,857	180,212	188,008	183,074						
	(B) 販 売 費	11,448	20,003	20,603	21,203	21,803	22,403	23,003	23,604	24,204	24,804	25,404	26,004						
	(C) 基 礎 給 付 費	6,626	11,317	11,657	11,996	12,336	12,675	13,015	13,354	13,694	14,033	14,373	14,712						
	(D) 修 繕 費	4,822	8,886	8,947	9,077	9,468	9,728	9,989	10,249	10,510	10,771	11,031	11,292						
	(E) 材 料 費	34,990	43,200	42,844	54,396	44,739	68,071	46,584	47,506	60,469	46,219	56,408	50,870						
	(F) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	(G) 減 価 償 却 費	34,990	43,200	42,844	54,396	44,739	68,071	46,584	47,506	60,469	46,219	56,408	50,870						
	(H) 外 債 費	0	105,847	105,951	106,054	106,157	106,260	106,363	106,466	106,569	106,672	106,775	106,878						
	(I) 支 払 金	14,916	17,530	17,692	18,311	18,930	19,549	20,168	20,787	21,406	22,025	22,644	23,263						
	(J) そ の 他	904	4,521	5,523	4,209	2,437	615	631	648	664	681	697	714						
3. 経 常 損 失	(A) 経 常 損 失	61,354	189,580	187,090	198,504	187,756	210,200	188,169	188,828	201,644	190,346	197,605	192,185						
	(B) 経 常 損 失	100,116	34,999	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561						
	(C) 経 常 損 失	121	2,329	561	561	561	561	561	561	561	561	561	561						
	(D) 経 常 損 失	△ 121	△ 2,329	△ 561	△ 561	△ 561	△ 561	△ 561	△ 561	△ 561	△ 561	△ 561	△ 561						
	(E) 経 常 損 失	99,995	32,670	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000						
	(F) 経 常 損 失	0	32,670	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000						
	(G) 経 常 損 失	0	59,900	60,420	62,007	63,643	65,279	66,915	68,551	70,187	71,823	73,459	75,095						
	(H) 経 常 損 失	0	7,037	7,213	7,408	7,604	7,800	8,000	8,200	8,400	8,600	8,800	9,000						
	(I) 経 常 損 失	0	98,708	97,319	96,384	95,449	94,514	93,579	92,644	91,709	90,774	89,839	88,904						
	(J) 経 常 損 失	0	68,666	87,895	83,750	79,198	73,202	66,055	62,322	53,910	45,494	45,916	42,943						
4. 経 常 損 失 比 率	(A) 経 常 損 失 比 率	0	102	77	76	75	74	73	43	42	41	36	36						
	(B) 経 常 損 失 比 率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	(C) 経 常 損 失 比 率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	(D) 経 常 損 失 比 率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	(E) 経 常 損 失 比 率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	(F) 経 常 損 失 比 率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	(G) 経 常 損 失 比 率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	(H) 経 常 損 失 比 率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	(I) 経 常 損 失 比 率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	(J) 経 常 損 失 比 率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
5. 経 常 損 失 比 率	(A) 経 常 損 失 比 率	0	102	77	76	75	74	73	43	42	41	36	36						
	(B) 経 常 損 失 比 率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	(C) 経 常 損 失 比 率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	(D) 経 常 損 失 比 率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	(E) 経 常 損 失 比 率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	(F) 経 常 損 失 比 率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	(G) 経 常 損 失 比 率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	(H) 経 常 損 失 比 率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	(I) 経 常 損 失 比 率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	(J) 経 常 損 失 比 率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						

投資・財政計画
（収支計画）

改善策4-1

料金改定検討
現行料金×1.7倍
現行料金×2.2倍
（単位：千円）

区分		年度												単位：千円
		R5年度 （決算）	R6年度 （決算）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	1. 企業 うち資本費平準化債 償	51,100	42,400	66,700	49,500	42,600	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 他会計補助金	26,651	25,857	14,263	13,810	10,574	3,692	3,682	3,658	3,121	2,617	1,367	364	
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本的支出	6. 国（都道府県）補助金	43,610	37,550	44,158	32,486	0	0	0	0	0	0	0	0	
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	8. 工事負担金	1,187	2,650	1,144	842	421	51	51	51	51	51	51	51	
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計（A）	122,548	108,457	126,265	96,638	53,595	12,543	12,533	12,509	11,972	11,468	10,218	9,215	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(A)のうち翌年度へ繰り越さ れる支出の財源充当額（B）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	純計（A）-（B）（C）	122,548	108,457	126,265	96,638	53,595	12,543	12,533	12,509	11,972	11,468	10,218	9,215	
	1. 建設改良費	122,548	99,381	121,246	92,390	53,492	13,496	13,858	14,219	14,581	14,942	15,304	15,655	
	うち職員給与費	7,960	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 企業債償還金	90,553	92,703	88,666	87,895	83,750	79,198	73,202	66,055	62,322	53,910	49,494	45,916	
資本的支出	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. その他	0	0	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	
	計（D）	213,101	192,084	210,412	180,785	137,742	93,194	87,560	80,774	77,403	69,352	65,298	62,051	
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額（E）	90,553	83,627	84,147	84,147	84,147	80,651	75,027	68,265	65,431	57,884	55,080	52,866	
繰越財源	1. 損益勘定留保資金	52,332	60,485	60,537	60,545	60,587	60,623	60,628	60,632	60,637	57,884	55,080	52,866	
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	31,295	23,662	23,560	23,602	23,560	20,028	14,399	7,633	4,794	0	0	0	
	計（F）	83,627	84,147	84,147	84,147	84,147	80,651	75,027	68,265	65,431	57,884	55,080	52,866	
繰越財源不足額（E）-（F）	繰越財源不足額（E）-（F）	90,553	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他会計借入金残高（G）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	資本的収入残高（H）	957,418	917,214	885,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,128	525,016	484,322	447,206	

投資・財政計画
（収支計画）

改善策4-2

料金改定検討
現行料金×1.2倍

区 分		R5年度 （決算）	R6年度 （決算）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度 （単位：千円）
資本的収支	1. 企業 うち資本費平準化債 償	51,100	42,400	66,700	49,500	42,600	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
	2. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	26,651	25,857	14,783	14,330	11,094	3,692	3,692	3,692	3,121	2,617	1,367	364
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入	6. 国（都道府県）補助金	43,610	37,550	44,158	32,486	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	1,187	2,650	1,144	842	421	51	51	51	51	51	51	51
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	122,548	108,457	126,785	97,158	54,115	12,543	12,533	12,509	11,972	11,468	10,218	9,215
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C)	1. 建設改良費	122,548	108,457	126,785	97,158	54,115	12,543	12,533	12,509	11,972	11,468	10,218	9,215
	うち職員給与費	7,960	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業価値還元金	90,553	92,703	88,666	87,895	83,750	79,198	73,202	66,055	62,322	53,910	49,494	45,916
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C)	5. その他	0	0	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	計 (D)	213,101	192,084	210,412	180,765	137,742	83,194	87,560	80,774	77,403	69,352	65,298	62,081
	1. 損益剰余金処分数額	90,553	83,627	83,627	83,627	83,627	80,651	75,027	66,265	65,431	57,894	55,080	52,866
	2. 利益剰余金処分数額	0	52,332	60,485	60,545	60,587	60,623	60,828	60,632	60,637	57,894	55,080	52,866
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E)-(F)	4. その他	31,295	31,295	23,142	23,082	23,040	20,028	14,399	7,633	4,794	0	0	0
	計 (F)	0	83,627	83,627	83,627	83,627	80,651	75,027	66,265	65,431	57,894	55,080	52,866
	1. 繰越不足額 (E)-(F)	90,553	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 繰越不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (G)-(H)	4. 繰越不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1. 繰越不足額 (E)-(F)	957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
	2. 繰越不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (H)-(I)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (I)-(J)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (J)-(K)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (K)-(L)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (L)-(M)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (M)-(N)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (N)-(O)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (O)-(P)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (P)-(Q)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (Q)-(R)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (R)-(S)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (S)-(T)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (T)-(U)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (U)-(V)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (V)-(W)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (W)-(X)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (X)-(Y)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (Y)-(Z)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (Z)-(A)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (A)-(B)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (B)-(C)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (C)-(D)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(E)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E)-(F)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (F)-(G)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (G)-(H)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (H)-(I)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (I)-(J)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (J)-(K)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (K)-(L)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (L)-(M)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (M)-(N)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (N)-(O)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (O)-(P)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (P)-(Q)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (Q)-(R)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (R)-(S)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (S)-(T)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (T)-(U)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (U)-(V)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (V)-(W)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (W)-(X)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (X)-(Y)		957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	44

第 5 章

経営戦略の進捗管理

5 - 1 経営戦略の進捗管理

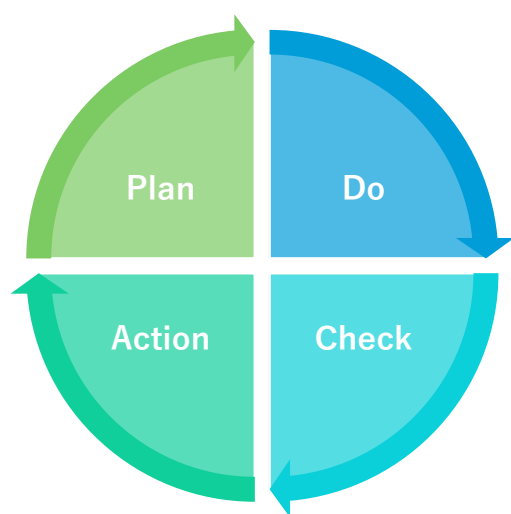
5-1 経営戦略の進捗管理

経営戦略の事後検証については、毎年度の進捗管理を踏まえ、目標値と実績値の比較・分析を確実に実施するため、PDCAサイクルを活用していきます。計画の策定（Plan）、事業の実施（Do）、達成度の評価（Check）、改善（Action）を繰り返し、継続的にフォローアップを行います。

具体的には、各年度において決算実績と事業の実行状況を比較し、達成度を評価（Check）したうえで、改善（Action）の必要がある場合には計画の修正（Plan）を行います。

また、少なくとも3～5年ごとに見直し（ローリング）を実施し、投資・財政計画の更新や適正な下水道使用料の検討を行います。

【PDCA サイクル】



Plan：計画

- 経営戦略の策定
- 経営戦略の見直し

Do：実施

- 水洗化率の向上
- 経費回収率の向上 など

Check：評価

- 取組の進捗確認
- 取組の評価・効果の検証

Action：改善

- 課題の洗い出し
- 施策・目標の見直し

資料編

1 経営比較分析表

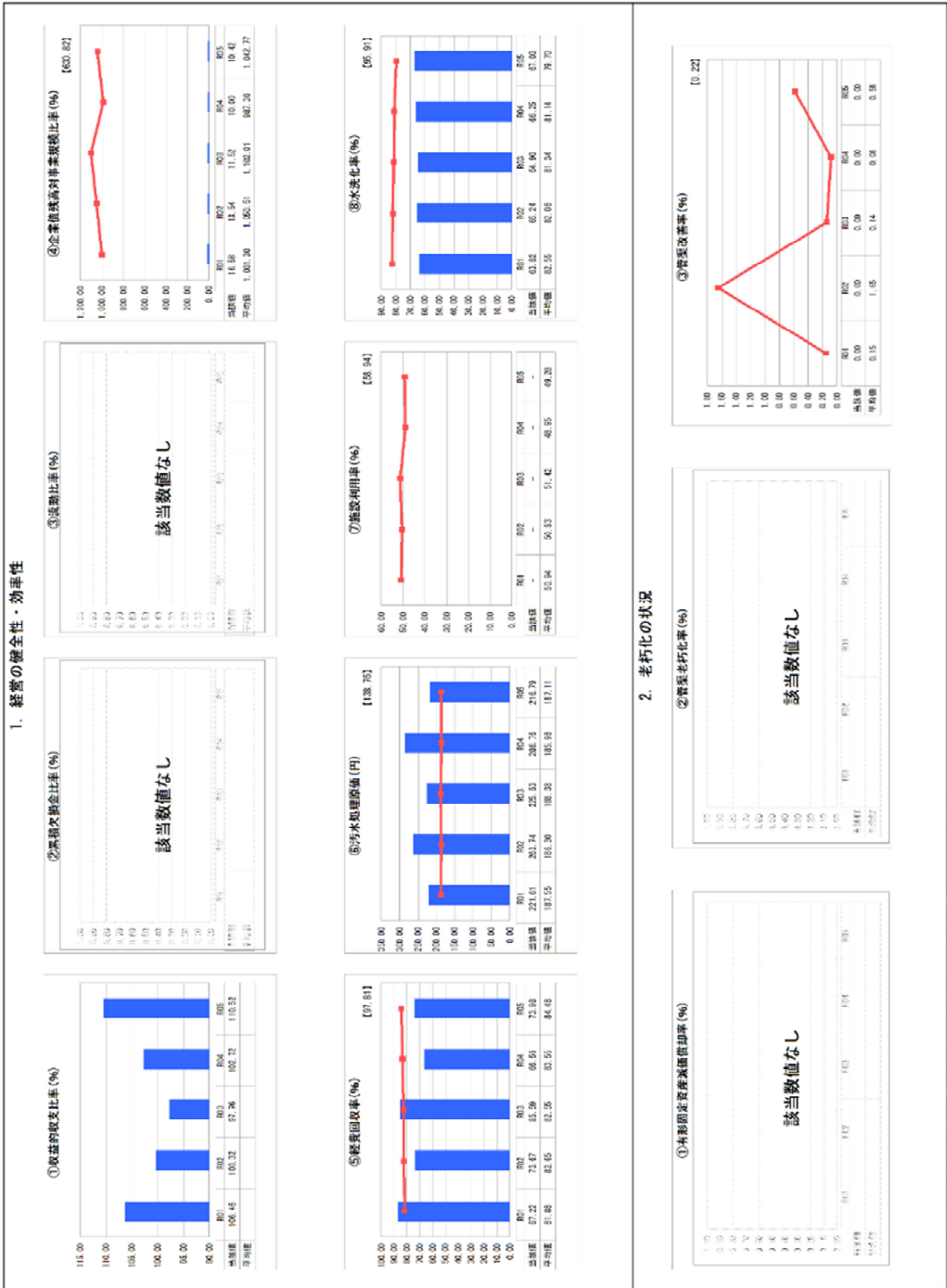
2 原価計算表

1 経営比較分析表

経営比較分析表（令和5年度決算）

事業名	業種名	事業区分	管理者の情報	人口（人）	面積（㎡）	人口密度（人/㎡）
公共下水道	下水道事業	0-2	非設置	10,941	21.73	503.50
資金不足比率（%）	自己資本割合比率（%）	普及率（%）	1か月20㎡当たり要額金（円）	処理区域人口（人）	処理区域面積（㎡）	処理区域人口密度（人/㎡）
-	該当数なし	29.47	3,575	3,206	1.13	2,837.17

グラフ凡例
■ 当年度実績（当年度）
□ 類似団体平均値（平均値）
□ 令和5年度全国平均



※ 浄水用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均値を表示していません。

分析欄

- 経営の健全性・効率性について
 - 収益的収支比率は、施設性の増減に比例し、使用料収入が増加傾向にある。一方で、固定費が増加傾向にあるため、収益的収支比率は低下傾向にある。引き続き、収益的収支比率の向上を図る必要がある。
 - 高利貸金比率は、100%を下回っており、体面収支に支障をきたしている。引き続き、高利貸金比率の向上を図る必要がある。
 - 流動比率は、100%を下回っており、体面収支に支障をきたしている。引き続き、流動比率の向上を図る必要がある。
 - 企業価値増対率対事業規模比率は、毎年企業価値増対率を高めるための取り組みを行っている。引き続き、企業価値増対率対事業規模比率の向上を図る必要がある。
 - 浄水処理原価は、前年と比べて低くなっており、類似団体平均値を上回っている。引き続き、浄水処理原価の低下を図る必要がある。
 - 経費回収率は、前年と比べて低くなっており、類似団体平均値を下回っている。引き続き、経費回収率の向上を図る必要がある。
 - 施設利用率は、前年と比べて低くなっており、類似団体平均値を下回っている。引き続き、施設利用率の向上を図る必要がある。
 - 水質化率は、前年と比べて低くなっており、類似団体平均値を下回っている。引き続き、水質化率の向上を図る必要がある。
- 老朽化の状況について

令和5年度より下水道事業に着手し、平成12年度から使用開始しており、施設面で老朽化は進んでいないものと考えられるが、事業費手から10年が経過しており、計画的に施設・改善を行っている。今後の施設の老朽化に備えるため、更新・補修計画へ向け対策を進めていく。

全体総括

経営の健全性・効率性について、使用料収入等が十分でなく、一般交付金の返還が繰入に転入するなどの状況にある。また、人口減少などによる施設利用人口の減少も懸念されるが、引き続き、施設利用人口の増加を図る必要がある。また、人口減少による施設利用人口の減少も懸念されるが、引き続き、施設利用人口の増加を図る必要がある。

2 原価計算表

総務省が公表している「経営戦略のひな型様式」に基づき、下水道事業における収入と費用のバランスを確認するため、原価計算を行いました。

本計算は、直近5年間（令和7年度から令和11年度まで）における平均的な下水道使用料収入及び事業費用を基にしています。原価計算の結果については、以下の区分ごとに示しています。

- ・改善策を導入しない場合の原価計算表
- ・改善策1-1（毎年35件の新規接続を増加させる場合）を導入した場合の原価計算表
- ・改善策1-2（毎年25件の新規接続を増加させる場合）を導入した場合の原価計算表

なお、改善策2、3-1、3-2、4-1及び4-2については、直近5年間（令和7年度から令和11年度まで）において効果が見込めないため、改善策を導入しない場合と同一の結果となっています。

原価計算表

供用開始年月日 平成 12 年

処理区域内人口 3,543人

計算期間 自 R7年度 至 R11年度
(5 年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)－(B)
使 用 料 (X)	千円 32,017	千円 33,325	千円	千円 33,325
受 託 工 事 収 益	0	0		0
そ の 他	117	61		61
合 計	32,134	33,386	0	33,386

支出の部

項 目					金 額			
					最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)－(B)
管渠費	人件費	給	料	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	
		諸	手 当	0	0	0	0	
		福	利 費	0	0	0	0	
	修	繕 費	0	0	0	0		
	材	料 費	0	0	0	0		
	路	面 復 旧 費	0	0	0	0		
	委	託 料	8,327	13,670	0	13,670		
	そ	の 他	0	0	0	0		
	小 計			8,327	13,670	0	13,670	
小 計			0	0	0	0		
一般管理費	人件費	給	料	11,317	12,336	0	12,336	
		諸	手 当	8,686	9,468	0	9,468	
		福	利 費	0	0	0	0	
	流域下水道管理運営費負担金			25,934	28,284	0	28,284	
	委	託 料	1,273	1,388	0	1,388		
	そ	の 他	12,193	13,290	3,172	10,118		
	小 計			59,403	64,765	3,172	61,593	
資本費	支	払 利 息	13,003	12,393	12,393	0		
	減	価 償 却 費	105,847	106,096	106,096	0		
	企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0	0			
小 計			118,850	118,489	118,489	0		
合 計 (Y)			186,580	196,924	121,661	75,263		

資 産 維 持 費 (Z)	0
使 用 料 対 象 経 費 (Y) + (Z)	75,263

$$(X) \div ((Y) + (Z)) * 100 = 44.28\%$$

<使用料水準についての説明>

・上記の算定結果は、対象経費に対する料金収入の割合は44.28%となった。収入が不足している状況である。
 ・適正な収支、適正な料金となるように、今後も検討が必要である。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起債償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」(公益社団法人日本下水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。

原価計算表

改善策1-1

供用開始年月日 平成 12 年
処理区域内人口 3,543人
計算期間 自 R7年度 至 R11年度
(5 年間)

収入の部				
項	目	金額		
		最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)
使用料	(X)	千円 32,017	千円 35,762	千円 35,762
受託工事収益		0	0	0
その他		117	61	61
合計		32,134	35,823	0

支出の部				
項	目	金額		
		最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)
管渠費	人件費	千円	千円	千円
	給料	0	0	0
	諸手当	0	0	0
	福利費	0	0	0
	修繕費	0	0	0
	材料費	0	0	0
	路面復旧費	0	0	0
	委託料	8,327	13,670	0
	その他	0	0	0
	計	8,327	13,670	0
小計		0	0	0
一般管理費	人件費	11,317	12,336	0
	諸手当	8,686	9,468	0
	福利費	0	0	0
	流域下水道管理運営費負担金	25,934	28,284	0
	委託料	1,273	1,388	0
	その他	12,193	13,290	3,172
	計	59,403	64,765	3,172
小計		13,003	12,393	12,393
資本費	支払利息	105,847	106,096	106,096
	減価償却費	0	0	0
	企業債取扱諸費	0	0	0
小計		118,850	118,489	118,489
合計	(Y)	186,580	196,924	121,661

資産維持費(Z)	0
使用料対象経費(Y)+(Z)	75,263

$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 47.52\%$

<使用料水準についての説明>

・改善策1-1として毎年35件の接続増加を見込んだ場合でも、対象経費に対する料金収入の割合は47.52%にとどまり、依然として収入不足の状況である。
・適正な収支、適正な料金となるように、今後も検討が必要である。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起債償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」(公益社団法人日本下水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。

原価計算表

改善策1-2

供用開始年月日

平成 12 年

処理区域内人口

3,543人

計算期間

自 R7年度 至 R11年度
(5 年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)－(B)
使 用 料 (X)	千円 32,017	千円 34,656	千円	千円 34,656
受 託 工 事 収 益	0	0		0
そ の 他	117	61		61
合 計	32,134	34,717	0	34,717

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)－(B)
管 渠 費	給 料	千円 0	千円 0	千円 0
	人件費			
	諸 手 当	0	0	0
	福 利 費	0	0	0
	修 繕 費	0	0	0
	材 料 費	0	0	0
	路 面 復 旧 費	0	0	0
	委 託 料	8,327	13,670	0
そ の 他	0	0	0	0
小 計	8,327	13,670	0	13,670
小 計	0	0	0	0
一 般 管 理 費	給 料	11,317	12,336	0
	人件費			
	諸 手 当	8,686	9,468	0
	福 利 費	0	0	0
	流域下水道管理運営費負担金	25,934	28,284	0
	委 託 料	1,273	1,388	0
そ の 他	12,193	13,290	3,172	10,118
小 計	59,403	64,765	3,172	61,593
資 本 費	支 払 利 息	13,003	12,393	0
	減 価 償 却 費	105,847	106,096	0
	企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0
小 計	118,850	118,489	118,489	0
合 計 (Y)	186,580	196,924	121,661	75,263

資 産 維 持 費 (Z)	0
使用料対象経費(Y) + (Z)	75,263

$$(X) \div ((Y) + (Z)) * 100 = 46.05\%$$

<使用料水準についての説明>

- ・改善策1-2として毎年25件の接続増加を見込んだ場合でも、対象経費に対する料金収入の割合は46.05%にとどまり、依然として収入不足の状況である。
- ・適正な収支、適正な料金となるように、今後も検討が必要である。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起債償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」「(公益社団法人日本下水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。



千 代 田 町

建設下水道課 下水道係

〒370-0598 群馬県邑楽郡千代田町大字赤岩 1895-1
TEL:0276-86-7004 FAX:0276-86-4591